

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1416

特集:変わる世界のキューバ観

2016年 秋号

概観 キューバに見るラテンアメリカ政治潮流の萌し
安倍総理大臣のキューバ訪問
米国との国交回復でキューバは変貌を遂げられるか
変革するキューバとスペイン ―旧大陸の視点から
米国・マイアミから見たこの1年のキューバと米・キューバ関係
新しい時代の扉を開く日本とキューバ
革命が生んだ文化はどこに向かうのか?

ラテンアメリカ時事解説

主要対外関係から見るニカラグア情勢
ドミニカ共和国大統領選挙の結果および新政権の課題
コスタリカが可視化させた中米の通過移民問題

連載・読み物

都市物語、図書案内
ほか



特集：変わる世界のキューバ観

概観 キューバに見るラテンアメリカ政治潮流の萌し	桑山 幹夫 …… 2
安倍総理大臣のキューバ訪問	島田 謙治 …… 6
米国との国交回復でキューバは変貌を遂げられるか	山倉 良輔 …… 7
変革するキューバとスペイン ―旧大陸の視点から	三浦 克仁 …… 9
米国・マイアミから見たこの1年のキューバと米・キューバ関係	灘 久美子 …… 12
新しい時代の扉を開く日本とキューバ	眞銅 竜日郎 …… 15
革命が生んだ文化はどこに向かうのか？	寺島 佐知子 …… 18

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第21回 ジャマイカ>

クレメント・フィリップ・リカード・アリコック駐日ジャマイカ大使
北米を睨んだ有望投資先

―西半球で米・加に次ぐ英語人口―

伊藤 昌輝 …… 22

ラテンアメリカ時事解説

主要対外関係から見るニカラグア情勢	森田 実希 …… 26
ドミニカ共和国大統領選挙の結果および新政権の課題	久末 恵輔 …… 29
コスタリカが可視化させた中米の通過移民問題	青木 元 …… 32

33 カ国リレー通信 <第36回 ブラジル>

ブラジル人の生き方再考 ―激動の8年間を終えて

山本 綾子 …… 36

ラテンアメリカ随想

サッカーにはまった話

桜井 悌司 …… 39

連載 ラテンアメリカ都市物語 <第2回>

ブラジル リオデジャネイロ素描

菅藤 和彦 …… 42

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

カストロとフランコ ―冷戦期外交の舞台裏 5 / あっけらかんの国キューバ ―革命と宗教のあいだを旅して 14
キューバ ―超大国を屈服させたラテンの魂 21 / チャベス政権下のベネズエラ 21
大統領の冒険 ―ルーズベルト、アマゾン奥地への旅 25 / コスタリカを知るための60章【第2版】 31
ニカラグアを知るための 55 章 35 / ギンター冬の冬 35 / ラテンアメリカ 1968 年論 38
原家の砂時計 ―居場所を求める百年の旅路 41 / リオデジャネイロに降る雪 ―祭りや郷愁をめぐる断想 45
大地を受け継ぐ ―土地なし農民運動と新しいブラジルをめざす苦闘 46
ブラジルの手しごと ―色彩とぬくもりのハンドメイド 46



■ 表紙写真

日キューバ首脳会談―カストロ・キューバ国家評議会議長と握手する安倍総理
2016年9月22日 於 ハバナ

■ 挿絵 制作・提供

野口 忠行 (福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。)

■ 表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

変わる世界のキューバ観

米国との国交回復によりキューバ情勢は変わってきたと見る人が多い一方で、キューバ自身はまだ何も変わっていないともいわれています。しかし、世界がキューバを見る眼が変わってきているので、それをキューバの内から、米国や欧州から、ビジネスから、そしてキューバの文化から、多角的に見ます。

概観 キューバに見るラテンアメリカ政治潮流の萌し

桑山 幹夫

はじめに

2014年12月以降、米国はキューバと経済面で連携を強化、両国の関係正常化を図ってきた。しかし、キューバの人権問題の改善や民主化を巡っては、いまだに大きな隔たりがあり、それを埋めるには時間がかかる。オバマ大統領は、人的交流や経済協力の拡大こそがキューバの民主化を促進し、人権問題を改善する最善の方法と説いてきた。16年11月の米国大統領選に先立って、これまでの和解プロセスが後戻りしないように国交正常化の既成事実を積み重ねておく必要がある。一方でキューバ側は、経済の活性剤、構造制度改革の起爆剤として米国との関係改善に期待する。また、米国との関係改善により、欧州や日本、その他ラテンアメリカ諸国との関係強化も図りたい。原油価格の下落で窮地にあるベネズエラからの支援が削減される中で、外交関係の多角化が望まれている。実際に、オバマ大統領訪問直前に、欧州連合（EU）とキューバが「二国間政治対話協力協定」の交渉を終え、3月に合意文書に調印した。

キューバが米国との関係改善を模索する背景には、経済の低迷がある。16年の成長率は1%、17年にはマイナス成長に落ち込むとの悲観的な見方もある。米国による経済制裁がさらに緩和されれば、現在抑制されている海外投資や輸出（観光業も含む）が大幅に増加する可能性が高い。これまでの米国との国交正常化の努力が、ラウル・カストロ国家評議会議長が08年に就任して以来、キューバが段階的に進めてきた一連の経

済改革（例えば、14年に発効した新外国投資法）を後押しすることが期待される。ベネズエラからの石油輸入が減少し、エネルギー不足が深刻化している。農業生産も伸びておらず、農産品における輸入依存度が高まっているのが現状だ。

キューバとの国交回復を軍事力ではなく外交努力で解消しようとするオバマ大統領の動きは、ブッシュ前政権の単独行動主義とは一線を画す外交姿勢である。軍事力ではなく、国際協調主義と外交的関与による解決を優先する戦略である。米国のキューバとの「関わり合い」政策が民主主義と人権問題を最優先とせず、経済面での緩和の方に焦点を当てたものといえども、それは賢明な政策であるとする見方が一般的だ。

実際、オバマ大統領の対キューバ戦略を特徴づけるのは、プラグマティズムである。大統領は1960年に始まった経済制裁が失敗に終わり、民主主義への移行という野心的な目標ではなく、その代わりに人的交流と経済協力の強化を先行させた。このように、オバマ大統領は、実用的アプローチをとることによって、キューバに政治制度の改革を強要することは放棄すると決めた。米国がキューバの政治的開放、少なくとも政府の人権尊重を国交正常化の前提条件として課していれば、2国間の関係は行き詰まっていただろう。勿論、米国はキューバとの関係改善において、民主主義と人権の原則は無視できないし、これからも無視しないはずである。

米キューバの和解プロセスは、米国の対ラテンアメリカ政策に新しい側面を開いたと言えるかもしれない。ラテンアメリカでは昨年から社会主義的な政策を軸とする政府から中道右派の政権に転じてきている。昨年は、アルゼンチンではキルチネル政権に終止符が打たれた。エクアドルのコレア大統領は、現在の任期後に辞任する。ボリビアのモラレス大統領は、再選の是非を問う国民投票で敗れた。ブラジルのルセフ大統領は弾劾手続きの結果、辞任に追い込まれた。ペルーでは、自由市場モデルを踏襲、その路線を継続していくであろう。ベネズエラの社会主義、権威主義体制は崩壊の危機に瀕している。米キューバ間の和解プロセスは、ラテンアメリカ全域でみられる新しい潮流の一つであり、孤立した動きではない。

キューバ訪問の成果

2014年12月に発表された米キューバ間の国交正常化合意に従い、米務省は15年5月、キューバのテロ支援国家指定を正式に解除した。米国とキューバは同年7月に、54年ぶりに双方の首都に互いの大使館を再開した。16年3月のオバマ大統領のキューバ訪問に先立ち、米財務省と商務省はキューバ制裁の追加緩和措置を発表した。それらの緩和策によって、キューバ国民による米金融機関での口座開設、教育目的での米国人の渡航、米国からキューバへの定期航空便も始まった。情報通信分野で5つの契約が結ばれ、米ホテル企業などがキューバで営業を始めた。14年12月以降、両国は数多くの専門家会合を開いてきており、環境や医療分野、農業、麻薬対策など10の協定を結んでいる。オバマ政権は、まず商業的な連携を深めることで、貿易投資関係を強化するのが狙いである。14年12月以来導入された一連の規制緩和策の狙いは、まさにそのための既成事実を作ることにある。

オバマ大統領の訪問は、歴史的な関係改善の大きな節目になった。わずか1年半前でさえ現職米大統領のキューバ訪問など論外と思われていたことを振り返れば、今回の公式訪問は極めて重要である。キューバとの和解で、冷戦の「遺物」がまた一つ消えた。だが、オバマ大統領とカストロ議長はいくつかの目標で一致するが、その他の分野では相容れない目標を掲げていることが今回の訪問で明白になった。米大統領は、よりリベラルで多元的な政治体制を望む。一方で、カストロ議長は共産党支配を厳守したい。だが、オバマ大統領はキューバの人権問題を回避したわけではない。

オバマ大統領の訪問は、通商分野を超えた領域でも成果を上げた。対キューバ政策と二国間関係に関して、オバマ大統領が描くビジョンをキューバ国民に直接伝えることが出来た成果は大きい。同大統領は思想、市民、企業、宗教団体に課せられている様々な「制裁」を幾分なりとも解除することが出来たのかもしれない。同大統領は米国の代表者として、現存する相違点を超越し、未来志向の米国をキューバに示した。国会議員、業界の代表、そしてキューバ系米国人がオバマ大統領に同行することで、強力で、前向きの連合を見せた。これまでの米国の政策は、情報源や情報アクセスを封鎖していたので、意図することとは逆に、従来のキューバの国家安全保障体制を助成することになっていた。

キューバ経済をより開放的に導くことで、インターネットやその他のメディアを通して情報アクセスも同時に開放される。米キューバ関係がより開放的になれば、必然的に人権問題が国内でも国際的にも議論されるようになる。国交正常化に踏み出すことが発表された2014年12月の時点と比べて、キューバが自由民主主義に近づいたとは言えないが、米政権と親交を深めることで、「敵対的な帝国」による差し迫る脅威から国を守る、というキューバの従来の国家安全保障の枠組みが取り払われてしまった。キューバ経済のパフォーマンスが乏しいのは、米国の包囲的な政策に由来するものとする考え方の根拠が除去されたことにもなる。

親カストロ派、反体制派を問わず、経済制裁が解除されなければ、経済が引き続き停滞するとみるキューバ人は多い。実際、一連の緩和措置では一握りのビジネスチャンスが生まれたに過ぎない。航空会社以外の企業に対するメリットはじつはそれほど多くないと指摘する専門家もいる。だが、経済制裁解除の利益をフルに享受するには、キューバ政府が経済政策や慣行を刷新して初めて可能となる。荒廃したインフラ、制限が多い労働法、外国投資に対する規制、教育レベルは高いが未熟練な労働力、欧米の慣行に不慣れなビジネス環境、そして契約や法的枠組みの欠陥などが持続的な経済成長の大きな足かせとなる。外国投資の管理体制が整備されつつあるが、品質保証、熟練でやる気のある労働力の確保など、いまだに多くの問題が残存する。これらの問題が解消されなければ、米国の「関与」が一般のキューバ人にもたらす利益は限定的で偏ったものになってくる。また、顕著な経済的効果がみられなければ、米国の対キューバ開放政策はキューバの政治的自由化に貢献するものにはならないであろう。

米国の対ラテンアメリカ外交に与える影響

2016年のラテンアメリカは、経済は減速するが一般的に安定しており、民主的で戦争のない地域でもあり、米キューバ和解が開始し、コロンビア政府とコロンビア革命軍（FARC）間の双方停戦及び武装放棄も合意された。米国のキューバ孤立政策、特に禁輸措置は、ラテンアメリカで反米感情を掻き立て、イデオロギーや政治色が大きく異なるにもかかわらずラテンアメリカ政府を団結させる結果をもたらしてきた。米国は自国の単独行動主義が意図しない不利な結果に繋がり、地域での反米勢力が強化され、長期的には米国の国益を損なうことになることを学び、ラテンアメリカ諸国とのこれまでの一方的な政策から一転して協力と連携を重視する政策に変更してきた。

「国際協調」と「外交的関与」の手段によって、米国がラテンアメリカ諸国と民主主義、開放的な市場志向型経済、地域平和、そして国際テロや大量破壊兵器の排除等の分野で協力してゆく基盤が出来つつある。その意味で、「カリブ及び中米地域エネルギー安全保障」構想は、その包括的な戦略の一環であり、ベネズエラに経済制裁を課すのではなく、同国のカリブ地域での影響力を弱めることで、米国企業のエネルギー分野における商業的利益が追求できる。このように、米キューバ和解プロセスにより、米国の対キューバ外交だけでなく、その他ラテンアメリカ諸国の役割に注目がシフトして行く可能性が出てきた。実際、キューバが経済改革に乗り出し、その近代化を図り、そして米州の組織にこれから積極的に参加することができるよう働きかけられるのは、米州の他の国々なのである。

キューバの民主主義への移行を促すことが米国の最終目標ではあるが、キューバは現時点では政治体制の変換に応じる用意はない。中国とベトナムのように、経済の開放だけでは必ずしも民主主義への移行は達成されない。経済開放の領域を超える国内の政治改革を誘発する「関わり合い」を狙う米国戦略を支持するラテンアメリカ諸国は少ない。また、ワシントンは政治犯を解放し、人権を尊重するようマドゥーロ政府に呼びかけきたが、ベネズエラに対して同じ要請をする近隣国は多くない。しかしながら米国の関心は、ベネズエラを威嚇することではなく、ベネズエラをはじめとするラテンアメリカの民主主義や繁栄を支援することにある。

ブルッキングス研究所のファインバーグ、ミラー、

トリンクナス3氏によると、西半球における米国の最大の関心事は、1) 人権を尊重する前進的でかつ弾力性を備えた民主主義政府、2) 世界貿易と投資に開放的な市場志向型経済、3) 国家間の平和、そして4) 対米国の国際テロや大量破壊兵器の脅威の排除である。ラテンアメリカでは、経済成長を促し、マクロ経済運営を改善し、民主主義と国家間の平和を強化する国が次から次へと出て来ている。一方で、米国の従来の対ラテンアメリカ外交政策手段、すなわち二国間経済支援、経済政策助言、制裁、武器移転、軍事訓練、そして秘密的もしくは公然な軍事介入等の有効性と妥当性は、近年劇的に減少してきている。その反面、間違った国内政策の選択の結果マクロ経済が悪化し、政治的対立が顕著化している国が幾つかあることは確かだ。だが、それらのケースにおいては、国内政治は時間が経つにつれて、やがて改善・修正されるであろう。米キューバの国交正常化が米国の新しい対ラテンアメリカ政策の礎石となることが期待される。

米キューバ関係 — 今後の課題

2014年12月以降に発表された緩和措置は大統領令によるところが大きい。新任大統領によって将来改正・削減される余地がある。大統領の署名ひとつで、以前の懲罰的な禁輸政策に逆戻りする可能性が残る。だが、オバマ大統領による緩和策の結果、米国の民間部門がキューバで既得利益を拡大し、それが確立出来れば、その逆戻りの可能性は少なくなる。米国の次期政権も覆せないように関係改善を軌道に乗せたいオバマ大統領だが、米議会で多数を占める野党共和党の反対は根強く、制裁解除に向けて前進するかどうかは微妙な状況である。一方で、オバマ米大統領の画期的なキューバ訪問を受けて、経済制裁の解除について楽観的な見方が米国議会で強まりつつあることも事実である。早ければ16年の大統領選挙後のレイムダック議会において、解除が議会で承認される可能性もある。

11月8日の米大統領選挙で、民主党候補のヒラリー・クリントン氏が勝利した場合には、オバマ路線が引き継がれる可能性が高い。ドナルド・トランプ共和党候補はビジネスマンの視点から、キューバを孤立させるのではなく、開放させることが良策であると強調している。米大統領選で誰が当選しても、正常化への動きが後戻りすることはないとの見通しが一般的だ。

4月16日～19日に、第7回目の共産党大会が開かれた。2018年の政界引退を表明しているカストロ国

家評議会議長にとって最後の党大会となった。同議長は演説で、米国と相互に恩恵をもたらす新たな関係構築を進めるが、現在の共産党の一党体制や社会主義といった、革命で生み出した原則は放棄しないと明言している。カストロ議長は、米国との関係を改善するメリットを認め、キューバが外交関係を回復することにコミットしたことも認識したが、これまでに発表された経済制裁緩和措置は前向きながらも不十分で、両国の関係改善を進めるためには、経済制裁の廃止とグアタナモ基地の返還が必要だと注意を喚起した。

キューバにとって、「社会主義体制の堅持」とともに、民間経済部門の活性化も大きな課題である。医療や教育の無償化を維持する考えを強調する一方で、海外からの投資に関する政策は国家の発展戦略として必要であるとしたうえで、外国投資を促すために設立したマリエル開発特区による輸出入の活発化や技術移転、雇用の創出に期待を寄せているとカストロ議長は共和党

大会で語った。急激な変化への警戒感が根強い中、自営業の拡大や食料自給率向上を目指した農業の生産性改善などの改革を進め、新たな経済モデルを打ち出すことがこれからの課題となってくる。経済格差の是正には、単一通貨を確立することが重要であることもカストロ議長は認識している。キューバ政権の世代交代が進み党幹部の中で若手が序列を上げることが期待される。一方米国では、オバマ大統領の「関わり合い」路線が次期政権にも継承されることが望まれる。

(くわやま みきお 法政大学兼任講師
元 CEPA 上級経済問題担当官、ラテンアメリカ協会常務理事)

ラテンアメリカ参考図書案内



『カストロとフランコ ―冷戦期外交の舞台裏』

細田 晴子 筑摩書房 (ちくま新書)

2016年3月 250頁 820円+税 ISBN978-4-480-06886-6

バチスタ政権をゲリラ戦により打倒し社会主義キューバ革命を実現したフィデル・カストロと、反共産主義を標榜してスペイン人民戦線政府に反旗を翻して勝利して戦後も1975年に病死するまで独裁者として統治し続けたフランコとは、まったく正反対の政治家に見えるが、実際は二人は親近感と絆があった。それはともに権威主義・家長主義的な傾向の強いスペイン北部のガルシアの出であったこと、ゲリラ戦に通暁していたこと、反米と愛国心の強さ、カストロはカトリックの学校に学び、フランコはカトリックを国教にし、ともにバチカンとの関係を重視し続けたという共通点があった。キューバ革命後に次第に米国との対立が激しくなり、米国がキューバの孤立化を策して各国に圧力をかけたが、スペインは屈することなく二国間関係を維持した。

本書では二人の生い立ちを対比し、スペイン内戦からキューバ革命に至る過程で関係した人物像を描き、バチカンの動きも絡めてスペイン独自の対キューバ外交を、またキューバの側から世界に展開した国際主義、独自外交と米国のキューバ、スペイン政策を辿って見ていく。そして1960年代後半から70年代半ばの間のスペイン外交の変質、フランコ死後の民主化移行と冷戦終結後のキューバとスペインの外交を緻密に検証している。

著者はスペインで歴史学位を取り、外務省で駐スペイン大使館等にも勤務した経験をもつスペイン史・国際関係史専攻の日本大学准教授。

(桜井 敏浩)

安倍総理大臣のキューバ訪問

島田 謙治

2016年9月22～23日、安倍総理大臣はキューバを訪問し、ラウル・カストロ国家評議会議長、フィデル前議長との会談、日系人との懇談等を行った。今次訪問の意義は多岐にわたるが、ここでは次の4点を強調したい。また日程、会談等の詳細は外務省ホームページ http://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/m_ca_c/cu/page3_001817.html を参照されたい。



日・キューバ首脳会談

(写真提供：内閣広報室)

1. 両国の交流史に新たなページを開く訪問

日本とキューバは400年以上に及ぶ交流の歴史を有するが、今回の訪問は、日本の総理大臣として初のキューバ訪問であり、両国交流史に新たなページを開く歴史的意義を持つ。ラウル・カストロ国家評議会議長との首脳会談では、両国外相間の協議等を通じ、幅広い分野でのさらなる関係強化や二国間・国際場裡における協力を加速化し、様々な分野でパートナーシップを強化していくことを確認した。またキューバでは連日、総理のインタビュー記事や記者会見の模様など総

理訪問が大きく報じられ、日本への関心と期待をあらためて高めることとなった。

2. 経済関係の強化

米国とキューバの関係改善を受け、日本の民間企業のキューバへの注目が高まっており、一方キューバ政府は経済社会モデルの現代化と外資導入を推進し、日本からの投資に熱い期待を寄せている。また、キューバには、交通やエネルギー分野をはじめ膨大なインフラ需要が存在する。このような中、今次首脳会談では、キューバの発展に向けて日本の投資が重要な役割を果たすとの見解で一致し、官民インフラ会議の開催、海外投資保険引き受けの一部再開が発表される等、投資を含む経済関係の強化に向け、両国の官民をあげた取り組みが進められることとなった。

3. 経済協力の本格化

キューバは医療、食糧、エネルギー、交通などの分野で多くの開発課題を抱えている。安倍総理は、経済協力を通じてキューバの農業開発及び持続可能な社会・経済開発のさらなる進展に寄与する日本の立場を表明した。

そして、約12.7億円の初の本格的な無償資金協力（医療機材の供与）の書簡署名・交換が行われた。また、経済協力を本格的に推進していくため、国際協力機構（JICA）がキューバに事務所を開設することとした。

4. 非同盟運動諸国の雄として存在感を示し続けるキューバとの関係強化

多くの開発途上国が参加する非同盟運動諸国やG77のリーダー格として存在感を示すキューバとの間で、首脳レベルの信頼関係を構築し、アジア情勢、安保理改革等、国際社会の諸課題についての日本の貢献や立場をカストロ議長に直接伝えることができた。

（本稿の内容は執筆者個人の観点によるものであり、在キューバ日本国大使館を含む外務省の見解を反映または代表するものではない。）

（しまだ けんじ 在キューバ日本国大使館一等書記官）



ホセ・マルティ像献花式典に出席する安倍総理大臣（写真提供：内閣広報室）

米国との国交回復でキューバは変貌を遂げられるか

山倉 良輔

はじめに

2014年12月17日のオバマ米国大統領とラウル・カストロ国家評議会議長の国交回復のための交渉開始発表は、全世界に衝撃を与えた。翌15年7月国交が回復し、同月の両国外相の相互訪問時に、これまでの利益代表部が大使館として開館した。そして、本年3月には、オバマ大統領が、88年ぶりに米国現職大統領としてキューバを訪問した。しかしながら、「国交回復」は両国関係の「正常化」を意味するものではないと、ラウル議長をはじめとするキューバ政府関係者は述べている。両国関係が正常化するには、多くの障壁が残っているが、キューバ側にとっては、「米国による経済制裁の解除」と「グアタナモ基地の返還」が必須条件である。

なお、世界の人々が思っているほど、国交回復が米国・キューバ関係及びキューバそのものを変化させてはおらず、キューバ在住の一般キューバ国民、外交官、外国企業家からも、米国・キューバ関係の変化は、期待するほどのものではないとの声が聞こえる。本年5月に訪日したディアスカネル・キューバ国家評議会第一副議長も、日本のプレス各社とのインタビューで「米国との国交回復によるキューバ経済への恩恵はない」と述べているが、これは米国で立法化されている「対キューバ経済制裁」と相まって、米国企業、我が国及び欧州の外資の多くが制裁を恐れて容易にはキューバに進出できないからである。

もちろん、制裁法があっても貿易を継続している日本企業はあるし、中国や欧州の企業でも貿易及び投資を行っている企業はある。また、すでに1,000社を越える米国企業が米国商務省からキューバ進出の許可を得ていると言うが、実際の進出は、米国航空会社、ホテル運営等の30数社である。すでに商業フライトは米国各地からキューバの地方都市に就航しており、本年内には首都ハバナ向けの商業フライトも就航を予定するなど、キューバの将来の可能性を見据え、布石を打っている。しかしながら、前記の米国30数社のうち、設備投資や事務所開設は一社もない。キューバの開発ニーズと人的資源に鑑み、世界のどの政府も外国企業も進出している。言うまでもなく、我が国からもす

に大手商社を含む4社が事務所開設ライセンスを取得し、一部の日本商社はすでに事務所を物理的に開設し、将来の商売の発掘に努めているような状況である。

キューバ政府の経済政策

フィデル・カストロ前国家評議会議長時代の「武士は食わねど高楊枝」状態から、プラグマティックで「背に腹は代えられない」ということを理解するラウル・カストロ国家評議会議長の時代となり、2011年の第6回共産党大会では、①国内経済の活性化（生産性の向上・自営業増加）、②海外投資の積極的誘致（開発特区設置等）、③国内経済制度の改革（配給、二重通貨の廃止等）を柱とする「経済社会政策方針」が策定され、本年の第7回大会では、「経済社会モデル」の概念整理と「2030年に向けた経済社会開発計画」が策定された。後者には6つの戦略（①効率的な社会主義政府と社会的統合の実現、②生産手段の改善及び国際市場への参加、③インフラへの投資、④人的資源、科学イノベーションの発展促進、⑤天然資源の有効活用及び環境保護、⑥人間的成長、公平及び正義の実現）と11の戦略経済分野（①建設、②再生エネルギー等、③情報通信、④物流、⑤海運、⑥観光、⑦医療等の専門的サービス、⑧農業（砂糖業を除く）、⑨医薬品・バイオテクノロジー、⑩砂糖業、⑪軽工業）が策定された。

外貨が喉から手が出るほど欲しいキューバ政府は、前記のような政策を標榜するが、「市場経済原理」は導入してはいない。これは1976年施行の現行キューバ憲法第3条で、「社会主義システムは覆すことはできず、キューバは決して資本主義には戻らない」旨が規定されているからである。同憲法は、2002年に一部が改正されたが、第3条に変更はない。これは、同じ社会主義国の中国やベトナムが社会主義体制を維持しながら、経済面では「市場経済政策」を導入した結果生じている貧富の格差と、これに起因する反政府活動のようなものを生じさせないためである。「統制経済政策」をとり続けていることが、外資の参入を阻害し、外貨にアクセスのないキューバ国民の生活と、経済的な変化を困難にしていることは明らかである。すでに、労働人口の10%は自営業者となっており、この傾向はさ

らに拡大していかざるを得ないと思われる（給料に加えて一定の手当のある政府高官以外は、月額 20 米ドルの給料では、生きていく術がない）。

革命の精神に 1 ミリのブレもないが…

政治そしてイデオロギー面では、経済政策以上に「平等」という「社会正義」を求める「革命の精神」には 1 ミリのブレもなく、キューバ側には、2014 年 12 月を境に大きくその政策・方針を変えたという事実はほとんど見当たらない。キューバを巡る状況の変化は、キューバを訪問する観光客の急増等をはじめとして、基本的には外的要因によってもたらされた経済面が中心である。高齢者を中心に現政権を支持する世代が存在することは否定できない。他方、SNS 等を通じて、150km 離れた米国には、天と地ほどの差の生活があることを知る若者を中心に、世界の変遷とは裏腹のキューバ政府の変化の少なさに希望を無くす者も多い。その結果、米国への亡命を試みる者が、両国関係改善の発表後に増加傾向にあることでも明らかである。海上を経由しての亡命のみならず、米州においては、すべての国がキューバ人の自国への渡航に査証取得を義務づけたことで、中米においては、米国行きを目指して国外に流出したキューバ人の処遇は国際問題化している。

通信及び郵便分野、本年 5 月の米国からのクルーズ船及び 8 月末の商用フライトの就航等で、米国の行政のみで緩和できる経済分野の動きはあるが、商用フライトの就航での観光客は搭乗できないなど、いまだ制裁法の関係で観光分野での開放はない。これまで、人権状況をめぐり対立してきた EU 各国との関係では、15 年 3 月に「政治対話及び協力に関する協定」に基本合意し、旧宗主国のスペインにおいて新政権が樹立できないこともあり、キューバ関係でもたついている間に、フランス、イタリア及びドイツ等がキューバとの経済関係緊密化に動き出してきている。特にフランスは、15 年 5 月のオランド大統領のキューバ訪問で、ラウル・カストロ議長と馬が合ったオランド大統領のイニシアティブもあり、15 年 12 月にパリクラブにおける 14 債権国とのキューバ中長期債務救済に合意した。我が国も、同パリクラブ合意に基づき、16 年 9 月に二国間債務救済措置に合意した。

今後の展望

米国及びフランスという、キューバへの経済進出を

虎視眈々と狙う両国が、各々本年と明年大統領選挙が実施され政権交代の可能性もあり、対キューバ政策が不透明となる可能性がある中、米国の対キューバ経済制裁の継続で、欧米諸国企業のキューバ進出が思うように進まず、さらに最近までのブラジル、ベネズエラ、ロシア及び中国といった四大キューバ支援国の経済に陰りが見え、対キューバ支援が低下する中では、昨年の岸田外務大臣のキューバ訪問は、歴史上初の外務大臣レベルの訪問となった。同訪問は、キューバ政府の日本への期待と相まって、まさに時宜を得たものであった。50 年代のアメリカ車には負けるが、日本製として 70 年代に建設した火力発電所（同時期の他国製の発電所は遙か昔に稼働停止）や日野のバスやコマツの建機が稼働しているキューバでは、日本の再進出への期待も高い。

1975 年には、キューバとの貿易総額が約 2,300 億円に上り、ソビエト連邦（当時）に次ぎ第 2 位となった我が国の 2015 年の貿易総額は 67 億円に留まるが、日本とキューバ経済関係の低迷期でも事務所を閉鎖しなかった住友商事及び双日に加え、最近、三菱商事、前川製作所、三井物産、丸紅が事務所開設再開の認可を得た。本年 11 月には日本で第 2 回官民合同会議が開催される。本年 9 月の安倍総理の訪問で蒔かれた種は、すぐには巨大な果実が採れるようにはならないであろうが、開発ニーズが膨大にあるキューバでは、必ずや近い将来、大きく育ち、日本とキューバの双方に大きな裨益をもたらすと確信する。

（本稿の内容は執筆者個人の観点によるものであり、在キューバ日本国大使館を含む外務省の見解を反映または代表するものではない。）

（やまくら りょうすけ 在キューバ日本国大使館参事官）

変革するキューバとスペインー旧大陸の視点から

三浦 克仁

近年、米国との関係正常化、経済制裁緩和の可能性等で何かと話題性の多いキューバであるが、旧宗主国であるスペインと今日のキューバとの関係はどうだろうか。スペインで見聞した事項を中心に述べてみたい。

筆者がマドリードに在勤して約二年。こちらの人々と話す中で、キューバに話題が及ぶことも時々あるが、その多くは、キューバはスペイン語圏諸国の中でも特にスペインにとって重要な国と指摘する。なぜか。「スペインが最後に手放した植民地だからね」とか、「あの島には20万人もスペイン人がいるんだから」といったあたりが説明の定番だ。前者に関しては、キューバと同年、すなわち米西戦争後の1898年にはフィリピンやプエルトリコもスペインの手を離れているし、赤道ギニアや西サハラなど20世紀後半までスペイン領だったところもあるが、そのあたりはさておき、そうした気持ちは分からなくもない。一方、後者につき初めて聞いた時には驚いた。20万人とは尋常ならぬ数である。そんなに多くのスペイン人がキューバにいるのか。実情は、その大半がいわゆる「歴史的記憶法」によりスペイン国籍を取得したキューバ人であり、スペイン国籍者とはいえ、当地に一度も足を踏み入れたこともない人々も多いという。

話が逸れるが、「歴史的記憶法」について。スペインでは2007年、社会労働者党(PSOE)のサパテロ政権時代にこの興味深い法律が制定された。正式名称は「内戦及び独裁の間に迫害または暴力を受けた人々の権利を認知・拡張し救済措置を定めるための法律」と言い、1930年代のスペイン内戦、その後のフランコ体制を巡る歴史認識と正面から向き合う姿勢を見せた同政権の性格がよく表れているとされる。あの当時、政治的に迫害され、犠牲となったり国外への亡命を余儀なくされた人々の名誉を回復し、補償措置や支援を提供することが趣旨であり、遺族年金の充実、犠牲者の身元確認の促進、内戦と政治的弾圧に関する資料の保存、共和派に対し軍政下で行われた裁判の非合法化、フランコ將軍や内戦の端緒となった軍事蜂起を称賛する記念碑の撤去なども内容とされている。以前にもそうした復権や補償はある程度行われていたようだが、この法律によって制度的に一層整備され、範囲が拡大し、組織的に措

置される道が開かれたということだろう。

この歴史問題についてはもちろん触れないが、思い切った方策を採ったものだと思う。特に注目される補償措置として、国外追放や亡命により国籍を喪失・放棄せざるを得なかった者やその子、孫に対するスペイン国籍の取得可能性の提供がある。そうした事情のもとで母国を離れたスペイン人の一世、二世、三世が、スペイン国籍を回復または取得しうるわけである。スペイン政府によれば、対象となる移住・亡命者や子孫の大部分は中南米スペイン語圏に集中しており、この法律の施行後、アルゼンチンで約40万人、キューバ、ベネズエラでそれぞれ約20万人等々、多くの人々がスペイン国籍を取得した。キューバについては、施行の翌年(2008年)の時点で13万人強が申請を行っていたとの記録も見られる由。今後さらに増える可能性も十分ある。同法適用の対象となるキューバへの移住・亡命は基本的に内戦勃発からキューバ革命までの期間とのことだが、その時期にそれだけ多くの人の動きがあったということか。今日でもスペインでは、親族がキューバにいたりとか、自身の父母がキューバから来たといった話を耳にすることは少なくない。

なお、筆者は当地の中南米関係者と話すたびに、最近のスペインとスペイン語圏中南米諸国の関係はどうなのか、米国や中国の進出や浸透が顕著でスペインのプレゼンスは先細っているのではないかと質問している。これに対する反応を集約すると、「米国や中国が中南米におけるプレゼンスを高めているのは確かだが、それはあくまで経済的、物質的な話にとどまり歴史も浅い。スペインとスペイン語圏中南米諸国との間には、ずっと根の深い文化的、精神的な紐帯がある。そう簡単に状況は変わらないね」といった辺りに落ち着く。筆者の中南米在勤経験に照らしてそれはどうかと思うところや、悠長に構えていて大丈夫かと余計な心配をしなくなる部分もあるが、数年間の在勤では窺い知れないような深層的な要素や、外部の者が触れるべきでない同胞意識などがあるのかも知れない。スペインのフランシスコ・フランコ大統領とキューバのフィデル・カストロ議長。政治的方向性をあれだけ異にした両者が、ガリシア出身という共通項のもとで浅からぬ親交を有していたというのも広く知られる話だ。

話を元に戻すと、今日でも中南米、特にキューバを特別な国と思っているスペイン人は多く、人的、精神的な繋がりにも浅からぬものがあるらしい。それでは、実際の両国関係やキューバにおけるスペインのプレゼンスについてはどうだろう。はじめに、インターネット上でそれらしい言葉をいろいろと入力し、スペイン語、英語、日本語で検索してみた。結果、まず印象的なのは、両国関係、特に政治経済についての情報が驚くほど少ない点と、観光分野の話が突出しており、キューバの大都市やリゾート地ではスペイン系の宿泊施設が目立つ点である。これはつまり、最近の両国関係は政治経済的なニュースに乏しい一方、スペイン人にとってキューバは旅行先または観光業界の投資先としての存在感が大きいということか。そのような考えを持ちながら、当地官民のキューバ関係者にあらためて話を聞いてみた。

実業界の関係者を含め、まずは皆、先に述べたようなキューバの一般的な重要性や歴史的、文化的な繋がりを強調する。ええ、それは分かっているつもりです。で、実体的・具体的な部分を・・・と促しても、なかなか明快な回答が出てこない。話したくない、開示できない事項が多いとも思えない。実際問題としてネタが少ないのか。そのように感じつつ聞いた話や当地報道で見かけた情報を大まかに整理すると次のようになる。

1. スペイン・キューバ関係

かつて、スペインはEU・キューバ関係における両者の橋渡しの役割を積極的に演じていたが、最近そうした機会は減少している。対キューバ関係でEUが共

通政策をとる事例や、キューバがスペインの支援を必要とする場面自体が減っているのに加え、域内や近隣地域の諸問題への対応に追われ、経済的にもなかなか振るわない最近の欧州諸国に、キューバに限らず米州に注意を振り向ける余裕は少ないのが現状のようである。スペインについても、そうした余裕もリソースも少ない上、サパテロ前政権が民主主義、人権等の「欧州的価値」を外交に多く持ち込んだのとは対照的に、ラホイ現政権はキューバとの関係でも実務的な姿勢を掲げた（とされるが、実際はスペイン政府によるアテンション自体が減っていると考えざるを得ない部分もある。他の欧州諸国の首脳級が多く同国を訪問したのに対し、スペインの国王や首相は近年訪問がない点にも留意すべきではないか）。昨年末以降のスペイン政府が暫定政権状態にあり、重要な外交政策の打ち出しが出来ずにいる点も停滞的状况に繋がっている由。

2. 内政

キューバ国内の変化は緩やかであり、外的要因がどうあれ、キューバ政府自身には拙速な変化を追求する必要性も意思もないと見る者が多い。

3. ビジネス

(1) 当地の経済関係者は、スペインはキューバにとって、中国、ベネズエラに次ぎ世界第3位の貿易相手国である点を強調する。2015年の数値では、スペインからキューバへの輸出は9.64億ユーロ、キューバからの輸入は1.25億ユーロで、近年は概ね増加傾向にある。

スペイン在留外国人数（2016年1月） *スペイン統計庁(INE)発表数値

国名	人数
上位5位（外国人総数：4,418,897）	
ルーマニア	699,502
モロッコ	678,487
英国	297,000
ドイツ	192,053
中国	171,508
中南米諸国（全体計：929,692）	
エクアドル	158,967
コロンビア	135,954
ボリビア	89,115
アルゼンチン	71,062
ドミニカ共和国	62,285
ペルー	61,443
ブラジル	57,466
パラグアイ	50,901
ベネズエラ	50,074
キューバ	46,966
ホンジュラス	40,584
ウルグアイ	24,225
チリ	23,026
メキシコ	21,602
ニカラグア	19,427
他の中米カリブ諸国計	16,526
他の南米諸国計	69

スペインの輸出入（2015年） *スペイン経済省発表数値、単位：百万ユーロ

地域名/国名	輸出	輸入
世界全体	250,241.3	274,415.2
欧州	176,332.7	168,428.1
北米	12,790.6	13,881.4
中南米	14,886.9	14,807.3
アジア	23,916.8	51,917.8
アフリカ	16,339.3	23,924.8
大洋州	1,949.8	773.9
[中南米主要国]		
アルゼンチン	1,318.6	1,376.4
ボリビア	135.0	80.5
ブラジル	2,730.7	3,135.5
チリ	1,366.1	1,497.0
コロンビア	883.7	1,611.9
コスタリカ	182.6	179.8
キューバ	964.2	125.1
エクアドル	379.3	481.0
グアテマラ	204.4	89.1
メキシコ	4,265.7	3,614.2
パナマ	379.4	43.6
パラグアイ	100.9	149.5
ペルー	594.5	1244.8
ドミニカ共和国	460.7	102.9
ウルグアイ	299.8	107.7
ベネズエラ	360.1	822.2

しかし、輸出入ともスペイン全体（同年における輸出総額は2,502.2億ユーロ、輸入総額は2,744.4億ユーロ）の1%にも満たず、対中南米貿易（スペインの対中南米輸出は148.9億ユーロ、同輸入は148.1億ユーロ）の中でもそう目立つ数字ではない。

（2）スペインからの直接投資先としてもキューバは額面では目立たないが、ホテル業を中心に、スペイン企業は同国で強い存在感を示してきた。同国にある5星ホテルの90%、4星ホテルの60%（客室数ベース）がスペイン資本とのこと。因みに、キューバを訪れるスペイン人観光客数も近年上昇傾向にあり、2015年には10万人を超えた。以前からあるイベリア航空とエア・ヨーロッパのマドリード・ハバナ直行便に加え、本年7月に後者が開設した直行便の就航先がリゾート地のバラデロという点も興味深い。

米国の経済制裁の関係で同国資本のキューバ進出が大きな制約を受けており、言わばその空白を埋める形でスペイン企業が特恵的な地位にあった点は広く認識されている。ただし、そうした地位は容易に築けたものではないと当地関係者は強調する。キューバにおける投資やビジネスの環境は非常に特殊なため、諸外国の企業が同国に進出し操業するのは容易ではないが、スペイン企業は長い時間をかけて経験やノウハウを蓄積してきたといわれる。キューバの今後の変化が緩やかと予想される以上、この特殊性に鑑み、米国他の進出が急速に見られる事態も考え難いというのが大方の見方のようで、一日の長を持つスペイン企業は当面安定的に活動できるとの考えに基づき、スペイン経済界にそう強い焦燥感や警戒感を感じられない。

4. 人的交流

先述のとおり、キューバに居住する約20万人のスペイン国籍者の多くはスペインを訪れたことがない。キューバでは近年、国民の出国に係る制限が緩和方向にあるが、それでもスペインに向かう流れは限定的らしい。スペイン統計庁の数値によると、2016年初頭時点でスペイン在住のキューバ人は46,966名。過去3年間の動きを見ると、54,942名（13年）、49,945名（14年）、46,786名（15年）であるから、昨年から今年にかけ微増したものの、減少傾向は否めないようだ。本年初頭のスペイン在留人数を他の中南米出身者と比べると、エクアドル（15.9万人）、コロンビア（13.5万）、ボリビア（8.9万）、アルゼンチン（7.1万）、ドミニカ共和国（6.3万）、ペルー（6.1万）、ブラジル（5.7万）、パラグアイ（5.0万）、

ベネズエラ（5.0万）に次いで、ようやく10番目に顔を出した。多いとは言いがたい。キューバを出国し、中南米諸国を経由するなどして米国に向かう人数とは比較にならない規模だろう。なお、キューバからスペインへの観光客については何名くらいかと数値を探したが見当たらない。統計庁にその点を聞いてみたら、極度に数が少ない国については公表していないとの反応であった。

まだまだ調べるべき部分も少なくないのだろうが、事前の予想が概ね当たっているような印象を受ける。結局のところ、今日、スペイン・キューバの政治経済的な関係はそれほどでもないのか。経済不況を機に、余裕もリソースも減少し、中南米からの移住や出稼ぎ先としての魅力が低下気味なスペイン。巨大な隣人たる米国の存在感がますます拡大するキューバ。もちろん、ある程度の経済関係や人的交流はあるが、他の国や地域に比して強い結びつきと言えるだろうか。お互いが相手をどの程度必要とし、各々の目はどの程度相手に向いているか。

スペインは中南米との間に深い歴史的な繋がりや種々の共通・類似点があり、スペイン人には旧宗主国としての思い入れや誇りがある。これは早晩変わらないものであろうし、当地で実感する機会も少なくない。スペインはキューバを含むスペイン語世界にとって、依然として文化、言語、精神的な拠り所ではあるのだろう。しかし、今日、両者間の実体的な関係がそれ相応のものについては微妙との感が否めない。では、「歴史的記憶法」に基づいて中南米にスペイン国籍を求める動きが多数あった点はどうか。当地で筆者が懇意にしているキューバ系ジャーナリストが述べていた、「それは大抵の場合、スペインだからではなく、欧州先進国の市民権（国籍）が欲しいからだだよ」との言葉が思い出される。この辺りに一定の真実があるのか。グローバル化が進む今日の世界にあって、旧宗主国と元植民地の関係自体が大きな転換期にあるのかも知れず、スペインと「歴史的に特別な関係」を持つ国との関係も相対化が否めないのか。そのように考えつつ、そうならば随分寂しい話だなと感じる自分がいる。部外者がスペイン語圏諸国の繋がりについて心配しても、余計なお世話に過ぎないのではあろうが。

（本稿は筆者個人の観点に基づくものであり、外務省及び在スペイン日本国大使館の見解を代表・反映するものではない。）

（みうら かつひと 在スペイン日本国大使館一等書記官）

米国・マイアミから見たこの1年のキューバと米・キューバ関係

灘 久美子

はじめに

2014年12月、オバマ大統領が米キューバ関係の正常化プロセスを開始することを発表し、15年7月には両国の首都に相互の大使館が開設され、両国の外交関係が再開した。こうした中、両国関係にどのような変化が生まれてきたか。国外最大のキューバ系コミュニティをかかえるマイアミから見た米・キューバ関係のこの1年の動きについて考察したい¹。

オバマ大統領のキューバ訪問とそれを取り巻くニュース

本年3月にオバマ大統領がキューバを訪問する前、同訪問に関して当地マイアミではキューバ系米国人による抗議活動が行われるのではないかと考えていたが、最終的に大きくニュースでとりあげられるような抗議活動は行われなかった。最近のキューバ系米国人の世論の流れについては後で述べるが、オバマ政権の対キューバ政策を歓迎するキューバ系米国人は増えてきている。

オバマ大統領のキューバ訪問時に、同政府の外交政策に関する議論はもちろん行われたが、マイアミで紙面を騒がせたニュースは、どちらかというと、もう少し地元密着のニュースであった。

オバマ大統領の訪問にあわせて、レヴィーン・マイアミビーチ市長と同市の市議がキューバを訪問し、ハバナにおけるグスタボ・マチン・キューバ外務省米国総局次長との会合で、キューバ領事館を歓迎する旨発言したことであった。

オバマ政権の対キューバ政策がキューバ系米国人の支持も集めるようになったとはいえ、キューバ政府の組織を当地に迎え入れることは、やはり当地キューバ系米国人の反発感情を招いたようである。マイアミビーチ市庁舎の周りでは抗議活動が行われ、最終的にこの考えは同市市議会で否決された。

オバマ大統領の訪問前、米・キューバ間の外交関係が再開した後にも、キューバ領事館開設をめぐる議論は既に出ていた。マイアミデード郡議会は本年1月に、キューバ領事館をマイアミデード郡から遠ざけることを米連邦政府に促す決議を承認した。マイアミビーチ市に隣接するマイアミ市のレガラード市長は、キュー

バ領事館は政治的引火点になるとして、治安問題を懸念し、受け入れられないと発言している。

しかし、定期便の運行、キューバ移民の増加という目に見える変化がある中、今後、南フロリダにおけるキューバ領事館開設の需要はますます高まっていくであろう。

目に見える変化－交通手段・人の移動の増加

ハバナからわずか230マイル（約370km）の距離にあるマイアミで、この1年間物理的に一番目に見えた変化は、交通手段及び人の移動がかなり増えたことである。これまでは国外最大のキューバ系人口を抱えるマイアミからキューバに渡航するのに、チャーター便の利用が必要であったが、本年、1961年以来55年ぶりに定期航空便の運航が開始されることとなった。

米・キューバ間の商業フライトは、今夏、キューバの首都ハバナ以外の地方空港への就航から始まった。8月31日、マイアミから北西に車で1時間弱の場所に位置するフォートローダーデール・ハリウッド国際空港から、航空会社ジェットブルーの旅客機がフォックス運輸長官等を乗せて飛び立ち、キューバの都市サンタクララに降り立った。ケリー国務長官は「キューバの首都ハバナに米国大使館が再開されて1年、さらなる進展だ」とこの就航を歓迎した。就航許可を得た会社は合計6社あり、全米の主要都市からシエンフエゴス、カマグエイ等、キューバの各都市に定期便が就航することになる。

GUATEMALA CITY	11:13A	American	2241	D30	Now 11:3
GUATEMALA CITY	12:21P	American	1603	E9	On Time
HAVANA, CUBA	9:45A	InselAir	426	F14	Now 1:30
HAVANA, CUBA	11:40A	American	9450	D19	On Time
HAVANA, CUBA	1:00P	Aruba	252	F	On Time
HAVANA, CUBA	2:00P	EASTERN	3145	F3	On Time
HOUSTON-IAH	11:08A	American	2498	D4	On Time
JACKSONVILLE	2:06P	American	4560	D55	On Time
KEY WEST	11:09A	American	3752	D60	On Time
KINGSTON	12:20P	American	1400	D39	On Time
LIBERIA, C.R.	11:15A	American	4590	D60	On Time
LOS ANGELES	12:15P	American	139	D38	On Time

米キューバ間のチャーター便

(写真はいずれも執筆者撮影)

また、その後、キューバの首都ハバナへの定期便運航に関しても、アメリカン航空やデルタ航空等8社による就航が認可された。ハバナにはフロリダ州4都市を含む全米10都市からの就航が予定されている。既にシエンフエゴス及びオルギン向け便の運航を開始しているアメリカン航空は、マイアミ国際空港からハバナに一日4便運航する予定である。

また、本年5月には、50年以上の時を経て、米国港からキューバにカーニバル社のクルーズ船が出航し、大きな話題となった。米国の対キューバ制裁は依然続いているため、その中で認められている渡航目的の中で、キューバ人との人的交流促進を目指すツアーとして実施された。乗船客は人的交流の記録をつけ、乗船後5年間同記録を保管する必要があるとされているが、名目はどうあれ、実質的には米国人のキューバ観光が開始したと言える。

もう一つ、この1年以上、米州を騒がせているニュースとして、米国に流入するキューバ人の数の急激な増加がある。8月、ラテンアメリカ9か国の外相はケリー国務長官に宛てた書簡で、米国の対キューバ移民政策が、キューバから最終目的地の米国を目指して流入してくる無秩序で、安全でない移民の流れをつくり、人道的危機を生み出しているとして、深刻な懸念を表明した。最近、キューバ移民に対する特別な移民ステータスを米政府が廃止する前に米国入りしようとして出国するキューバ人が後を絶たない。彼らはまず入国しやすい中米、南米諸国に渡り、米・メキシコ国境を目指すため、多くの国で問題となっている。

2014年度(2013年10月～14年9月)、査証無しで米国入りしたキューバ人の数は24,000人程度だったが、同人数は15年度には43,000人以上、16年度は、最初の10ヶ月(15年10月～16年7月)だけで46,500人

以上に達した。

世論の変化と対キューバ政策の変化

約15年ほど前からキューバ系米国人の対キューバ政策に関する考えは徐々に軟化してきたと言われている。かつて対カストロ政権強硬路線でマイアミにおいて影響力を有していた全米キューバ人財団(CANF)は、もはや強硬派組織ではなくなり、キューバ系コミュニティにおける影響力も低下した。

フロリダ国際大学が2014年2月から5月にかけて、マイアミデード郡に居住する18歳以上のキューバ系米国人1,000人を対象に行った世論調査では、米国とキューバとの外交関係に賛成の人が68%、反対が32%であった。また、対キューバ経済制裁については、反対が52%で、賛成48%を上回った。かつてと比べ、キューバ系米国人のキューバに対する見方は大きく変わった。15年12月に、全米のキューバ系米国人を対象に行われた世論調査でも、回答者の過半数を超える53%が対キューバ制裁を続けるべきでないと回答した²。

世論が変化する中、米民主党の対キューバ政策及びキューバに関わる発言は、ビル・クリントン政権時代とは大きく変わった。ヒラリー・クリントン大統領候補は本年3月のフロリダ州大統領選予備選挙直前、マイアミにおける討論会で、対キューバ経済制裁について、「就任後100日以内に解除する」と述べた³。本年6月には、ローズ米大統領次席補佐官が、オバマ大統領の対キューバ政策は不可逆であり、渡航禁止及び経済制裁を含む米キューバ間の立法府による制限は、皆が思っているより早く解除されるだろうと述べた。また、民主党は7月に党大会で発表した綱領において、対キューバ制裁を終えると明記した。

他方、世論が変化してきたとはいえ、対キューバ制



両国の国旗を掲げるリトル・ハバナ(マイアミ)の葉巻屋



フロリダ州最南端 キューバまで90マイルとの標識

裁の維持ないし強化を求めたり、米キューバ関係の進展を妨げようとする強硬派も残ってはいる。共和党のイレアナ・ロス＝レティネン連邦下院議員、マリオ・ディアス・バラート連邦下院議員等、マイアミを地盤としているキューバ系議員は基本的にカストロ政権に対する強硬路線を崩していない。本年、米大統領選挙共和党予備選に立候補し注目を集めたマイアミ選出のキューバ系連邦上院議員マルコ・ルビオも、基本的に彼らと同じ路線である。同議員は、「キューバの人権、民主主義は進展していない。国交回復後、状況は悪くなっている」等と指摘し、オバマ政権の対キューバ政策を批判している。

今後の展望

今後、ハバナ・マイアミ間の定期航空便の運航開始にともなって、マイアミとキューバ間の交流は日に日に増していくだろう。キューバからの移民の流入はあとを絶たない状況であり、いずれ、南フロリダにキューバ領事館も設立される日が来るだろう。

また、今後、米キューバ間の経済関係促進も期待される。従来、当地マイアミで影響力を有するキューバ系政治家間では、キューバとの関係改善に前向きな姿勢を示すことは、リスクが多く、差し控えられてきたが、最近そうした状況も変わってきた。本年再選を控えているキューバ系のヒメネス・マイアミデード郡長が1月にマイアミ港とキューバ間のフェリー運航に前向きな姿勢を示し、同じくキューバ系のレガラード・

マイアミ市長がこれに反対しなかったことは、新しい動きとして注目された。他方、ヒメネス郡長は、その際、対カストロ政権強硬派のキューバ系有権者にも配慮し、「我が郡がキューバとビジネスを行うわけではない」とインパクトを抑制するような発言もした。今後、当地マイアミでは、キューバ系米国人の世論を見つつ、彼らに配慮しながら、徐々にキューバとの経済活動が促進されていくと思われる。

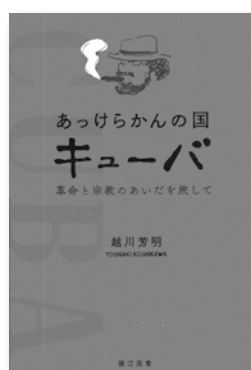
11月の米大統領選挙の結果について今はまだ予断できないが、新政権の下で、どれだけ二国間の経済的・文化的交流が進んでいくかが、注目される。

(本稿は筆者個人の見解を示すものであり、在マイアミ日本総領事館の見解を代表するものではない。)

(なだ くみこ 在マイアミ日本国総領事館 専門調査員)

- 1 米国に居住するキューバ系は197万人。そのうちフロリダ州に133万人、また、そのうちマイアミデード郡に91万人が居住している(米国勢調査局2014年推計)。
- 2 マイアミに所在する世論調査会社Bendixon & Amandi Internationalがキューバ系米国人400人を対象に実施した調査結果。
- 3 共和党のトランプ大統領候補の対キューバ政策は執筆時点でははっきりとしていなかったが、9月後半、同候補はマイアミにおける集会で、オバマ大統領のキューバ関与政策を覆すと述べた。

ラテンアメリカ参考図書案内



『あつけらかんの国キューバー革命と宗教のあいだを旅して』

越川 芳明 猿江商會

2016年2月 220頁 1,800円+税 ISBN978-4-908260-04-9

著者は現代米国文学を専門とする明治大学教授。2008年に初めてキューバを訪れて以来、黒人信仰の調査に打ち込み「サンテリア」の司祭の資格を取るなど、庶民の暮らし、市民の視線に立つてキューバを見て来た。本書は、各編写真1頁を含む4頁の短文が43編とコラム4編から成るが、キューバの人々の食べ物の好み、結婚観、物を手に入れるための行列、不便な生活の中での人生観、そして筆者が関わるアフロキューバ信仰の宇宙観などに至るまで多岐な観察が盛り込まれている。

(桜井 敏浩)

新しい時代の扉を開く日本とキューバ

眞銅 竜日郎

安倍首相が日本国総理大臣として初めてキューバを9月に訪問し、日本とキューバの両国関係は新しい時代の扉を開いた。日本の総理大臣のキューバ訪問は史上初となる歴史的な出来事であり、キューバに対する関心が総理訪問を契機として大いに高まることを祈念する。日本と諸外国との貿易投資を総合的に促進するのが日本貿易振興機構（JETRO - 以下ジェトロ）の使命であり、ジェトロはキューバ支援に積極的に取り組む方針である。

初のビジネス環境視察ミッションを派遣

ジェトロは安倍首相のキューバ訪問に先駆けてビジネス環境視察ミッションを5月末に派遣した。ジェトロとして初めてとなるビジネス・ミッションの組成である。私はジェトロ本部で北米・中南米地域を所掌する役員としてキューバ支援の強化を早くから唱えており、新しい企画を打ち出すべくミッション派遣を提案した。本ミッションは外務省、経済産業省、日本キューバ友好議員連盟、日本キューバ経済懇話会、駐日キューバ大使館をはじめとする関係者の皆様の賛同と協力を得て実現に到ったいわば「チーム・絆・キューバ・プロジェクト」である。

本稿ではキューバ・ミッションの特徴、及び現地活動を通じて得たビジネス情報を中心に紹介する。ジェトロ・ビジネス環境視察ミッションの派遣期間は、2016年5月31日～6月3日であった。訪問先はキューバの首都・ハバナとマリエル開発特区である。参加者は34社49名。ジェトロ事務局員を含むと団員は60名の規模になり、私がミッション団長を務めた。主な活動内容は、国営企業、合弁企業、バイオ関連施設、マリエル開発特区の訪問、ビジネスマッチング・イベント開催、進出外国企業との意見交換会、外国貿易投資機関、在キューバ日本国大使館によるブリーフィング等である。

ジェトロが初めてキューバに派遣するビジネス・ミッションであることから、最大限の効果を発揮するべく多くの要素を盛り込んだ。主なポイントを挙げると、①ジェトロのネットワークを活用して世界各国から募集し60名規模のキューバ・ミッションを組成、②ジ

ェトロにしかアレンジできない要人面談、ビジネスマッチング開催等、数々のプログラムを提供、③メディアの取材や企業の個別活動の支援等を打ち出した。先ず、参加者を日本に留まらず北米・中南米・欧州地域において幅広く募集を行った。その結果、団員には日本、米国、メキシコ、パナマ、ブラジルの各国より様々な産業分野の企業経営者、幹部が集まり、合計約60名から成る大規模ミッションに成長した。本ミッションを実現するため、私はロドリゲス駐日キューバ大使と事前に打ち合わせを重ねた。ロドリゲス大使は本ミッションの意義を高く評価され、キューバ本国への働き掛けを積極的に行ってくださいました。ロドリゲス大使は謙虚な方であり、当初はミッション団員が15名程度集まれば有難いと述べておられた。ところが、進捗報告を行う度に申込者が30名、40名、50名と著増するので、ロドリゲス大使が私の話を聞く度に驚きの声をあげて喜んでくださる姿を拝見するのが嬉しかった。

大半の団員が初めてのキューバ訪問である。遠路遙々、キューバに足を運んでくださる団員に役立つため、個別企業ではアレンジが困難なキューバ政府高官との面談や、バイオ研究機関の視察、国営企業とのビジネスマッチング等、ジェトロならではのプログラムを多く提供した。キューバは報道機関に規制を敷いており、メディア関係者の入国管理に厳格である。ミッションに同行したNHK、日本経済新聞、日刊工業新聞に対してプレス・ビザ申請並びに現地での報道許可証取得、取材先アレンジ、テレビ生中継準備等の支援を



ビジネスマッチング 於：ホテルナショナル（写真はいずれもJETRO提供）

実施した。

キューバ国営企業とのビジネスマッチング・イベントでは、日本企業1社あたり4～5件のアポイントをアレンジした。キューバで具体的なビジネスマッチング事業を行うのも初めての企画である。キューバではカウンターパート候補は基本的に国営企業になる。キューバ商工会議所の全面的な協力を得て、多数のキューバ企業の参加を得ることができた。具体的な成果として、コンテンツ関連の日本企業がキューバ音楽の著作権を管理する国営企業と売買契約に向けた案件に伸展している。具体的な商談に結びついた企業や、新規ビジネス開拓に意欲を持つ企業が多数ある。

加えて、旧宗主国でありキューバと500年にわたる歴史上の繋がりをもつスペインの経験から教えを受けるべく、スペイン貿易投資庁（ICEX）のハバナ事務所長の講義を受けた。ジェットロはICEXと協力覚書を締結しており両機関による「第三国協力」の一環として、同庁キューバ事務所所長によるブリーフィングを実施した。さらに、ブラジルとキューバのタバコ産業合弁企業であるブラスクーバ社を訪問してブラジル企業のビジネス経験を伺った。スペイン代表、ブラジル人経営者共に豊富なビジネス経験を丁寧に語ってくださり大いに参考になった。

閣僚評議会副議長、外国貿易投資大臣と面談

ミッション活動中にキューバ政府高官との面談を行った。具体的には、リカルド・カブリサス閣僚評議会副議長、及び、ロドリゴ・マルミエルカ外国貿易投資大臣との会談である。カブリサス副議長とマルミエルカ大臣は日本のキューバ支援に謝意を表し、日本との投資協定締結に前向きな姿勢を示してキューバ進出日本企業への支援を確約した。



カブリサス閣僚評議会副議長（右） 眞銅団長（左）



Google テクノロジーセンター ミッション集合写真

カブリサス副議長とは閣僚評議会本部にて面談した。カブリサス議長はジェットロによるミッション派遣と11月に開催するハバナ国際見本市への大規模出展を高く評価し、日本を貿易投資面での重要なパートナーと位置付けるとの発言を行った。一方、キューバの経済政策は変更しないとの基本姿勢を表明した。私はミッション団長としてキューバ政府高官に謝意を表して日本企業への庇護を求めると共に、国営企業が独占して行う人材派遣システムの改善や高額自動車取得税の引き下げ等を提案した。これに対してカブリサス副議長は「国家の基本方針である経済政策を変更する考えはない。我々は日本に差別的待遇を与えているわけではない。日本だけを差別していれば改善するが、各国を平等に扱っているのに一体何が問題なのか。他国は同等の条件の下でキューバに投資している」と述べた。

マルミエルカ外国貿易投資大臣とは外国貿易投資省で面談した。マルミエルカ大臣はカブリサス副議長と同じく、ジェットロの対キューバ取り組みを高く評価した。会談の内容がハバナ国際見本市に及ぶとマルミエルカ大臣は「ハバナ国際見本市はキューバが重要視するイベントである。ジェットロの大規模出展を称え、私が見本市会期中にジャパンデーを設定する。日本館の開館式には私自身が出席してテープカットを行う」と明るい表情で語った。マルミエルカ大臣は新規キューバ進出日本企業への支援を確約し、「過去に締結した諸外国との各種協定の見直し作業の終了後、日本との協働に取り掛かりたい」と語り、日本との投資協定締結について前向きな姿勢を示した。

個別企業では面談が困難なキューバ政府指導者との会談が実現して日本企業を支援する確約を得たことに対して各社から謝意が相次いだ。ビジネス環境改善に

については経済体制が異なるキューバに対してグローバル・スタンダードを認識するよう今後も官民合同会議等の場で指摘を続けるのが肝要であると思料する。

外国からの投資に期待するマリエル開発特区

ミッションは首都ハバナから足を伸ばしてマリエル開発特区を訪問した。キューバが開発特区を建設して外国からの直接投資の誘致を図っている政策は広く周知されていない。ジェットロは2015年9月に東京で「マリエル開発特区セミナー」をキューバと共催している。今回はマリエル開発特区からの要請に応じて日本から企業経営者を案内し同特区の視察を実現した。マリエル開発特区の幹部に対して、外国企業の誘致合戦が激しいグローバル競争を説明し、日本企業の誘致を真剣に望むのであれば、東京のみならず地方都市も含めた日本での更なる広報活動が必要でありジェットロは協力するとの提案を行った。アナ・テレサ・イガルサ開発特区代表は、「日本を訪問して各地でのセミナー開催を前向きに検討する」と発言した。

忍耐が大切：ブラジルの経験に学ぶ

ミッション団員は外国企業のビジネス経験を学ぶべく、ブラジルとキューバの合弁企業であるプラスキューバ社を訪ねた。同社はキューバでタバコを製造・販売、輸出している。プラスキューバ社のアドリアノ取締役はキューバにおけるビジネス経験談を伺った。同氏はブラジル本社から派遣されている幹部である。アドリアノ氏はキューバでのビジネスで成功するキーワードは「忍耐（パシエンシア）である」と語った。私は中南米・北米で駐在経験をしているラテンアメリカのサポーターであるが、ブラジル人から大真面目な表情で「成功の秘訣は忍耐です」と言われたのは初めての体験であり新鮮な感覚を覚えた。同氏は「キューバは資金状況が厳しく、相手が支払いたくても支払えない状況が発生する。相手が苦しい時に圧力を掛けて取り立てるばかりでは成功しない。相手の資金環境が好転するのを待ち、長期的な視野でビジネスを発展させるのが大事」と説明した。アドリアノ氏は、「当社はブラジルに利益送金している。配当金の送金に特に問題はない。この20年間、プラス面がマイナス面より大きい。フィデル・カストロ議長は当社ブランドの葉巻・タバコを愛好している」と語った。アドリアノ氏に説明によると、プラスキューバ社はブラジル50%、キューバ50%出資の合弁企業。合弁企業として25年の実績を持つ。

同社の社員数は540名。うちブラジル人は12名（役員4名、技術職8名）。マリエル開発特区への本社・工場の移設を視野に入れ開発特区と40年契約を締結した。マリエル特区に進出する目的は税制対策と輸出競争力を高めること。マリエル開発特区には2018年に移転予定。新マリエル工場は自動化を進め、カリブ海を望む最も美しい工場になる。

ハバナ国際見本市を中核に継続支援

ジェットロが初めて派遣したビジネス・ミッションは団員全員が無事に帰還して完了した。ミッション団員に対して行った役立ち度アンケートによると、満足度の上位2項目が100%を占め、100%の顧客満足度を達成した。単発のミッション派遣に留まらず今後もキューバに関心を示す企業に対して懇切丁寧なフォローアップを実施する必要がある。

特に、ジェットロが主催してビジネスに直結するキューバ支援策としてはハバナ国際見本市への出展がある。ハバナ国際見本市はキューバ政府が重視する最大規模の国際ビジネス・イベントである。今年の会期は10月31日～11月4日。会場は首都ハバナの郊外に位置するエクスポキューバ見本市会場で開催される。2万5,000㎡の会場に60カ国から1,500社の出展を予定し、約15万人の来場を見込む。ジェットロは今年のハバナ国際見本市に「ジャパン・パビリオン」を設営する。出展規模は見本市会場15号館の建物を単独で貸し切り、約820㎡の規模で展開する。ジャパン・パビリオンはミッション参加企業をはじめとする多数の日本企業の出展申込みを受け満員御礼になった。マルミエルカ外国貿易投資大臣が約束したジャパンデーにテープカットを行ない本年のキューバ支援策の象徴としたい。

安倍総理大臣のキューバ初訪問が実現して新しい時代の扉が開いた。「継続は力なり」の諺どおり、ジェットロは日本とキューバの双方向の貿易投資関係の深化に貢献するべく誠心誠意を籠めて取り組む所存である。

（しんどう たつひろう 日本貿易振興機構（ジェットロ）理事）

革命が生んだ文化はどこに向かうのか？

寺島 佐知子

キューバ革命を理解するもっとも基本的な方法のひとつは、それを〈アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ〉に対する反動、反発として理解することだ。

ホルヘ・エドワーズ著「ペルソナ・ノングラータ」

2014年の暮れに米国とキューバの国交正常化交渉の開始が発表されて以来、キューバは世界の注目の的だ。とりわけ今年前半は、ハバナが脚光を浴びる出来事が立て続けにあったが、いずれもキューバ革命の文化的方向性が転機にあることを印象付けた。

オバマ大統領訪問に見る歩み寄りの姿勢

オバマ大統領のキューバ訪問は、まさに両国の関係性の転換、新段階の象徴だったが、それにともなうホワイトハウス側のメディア戦略も新奇なものだった。というのも、米国の現職大統領が88年ぶりにキューバの土を踏むという日の前日、なんとキューバの人気コメディドラマの主人公“パンフィロ”とオバマ大統領が共演するユーモラスな寸劇がネットやテレビで流されたのだ。内容は《パンフィロがキューバ対アメリカの野球試合の日の天気を知りたくて（キューバの）カサブランカの气象台に電話をしたところ、なぜかホワイトハウスにかかってしまい、しかもオバマ大統領が電話に出た！》という設定。さしずめ日本なら“寅さん”が電話をしたら米大統領にかかってしまった、というところだろうか。しかもオバマ大統領は驚愕し狼狽えるパンフィロに、キューバ特有の表現を使い“¿Qué bolá?”（調子はどう？）と応じ、見る者の意表を突いた。それは笑いを誘うだけでなく、大統領がいかにキューバ通であるかを印象づけた。実際このセリフはキューバ側が用意したシナリオではなく、ホワイトハウス側のアドリブだったのだが、米大統領に対するキューバ国民の距離感を一気に縮めたに違いない。

なお、正味3分半の同映像は、在ハバナ米国大使館の提案で撮られた。パンフィロを演じているルイス・シルバ（同番組のシナリオも担当している）の証言によると、米大使館と相談しながらシナリオを書き、ホワイトハウス側はそれを基に《大統領が電話で話すシーン》を撮影。映像をキューバのテレビ局に送り、パンフィ



ホワイトハウスに電話してオバマ大統領と話す“パンフィロ”（YouTube）

ロのシーンと合成した。

映像は米大使館のHP等にアップされ、瞬く間に世界中に拡散した。キューバでは、テレビ番組 MESA REDONDA や TELE SUR で紹介されたと聞く。

翌日、家族とともにハバナに着いた大統領は、前述の寸劇でパンフィロに約束したとおりスタジオを訪れ、またしてもプロのコメディアンたちを相手に遜色のない演技を披露。《ドミノゲームを教わりながら、「私たち一家を歓待してくれたキューバ国民に大変感謝している」》と敬意と友情を込めて礼を述べた。



“パンフィロ”の家を訪れたオバマ大統領を歌って歓迎するシーン（YouTube）

パンフィロとの共演は、2編併せても10分足らずだったが、ユーモア好きのキューバ人の心を掴み、積年の反米感情を親米感情へと転換させたに違いない。どんな美辞麗句よりも効果があったはずだ。（ただし、キューバではこの2編をテレビで見た人は少なく、USBメモリやDVDによる番組宅配サービスを通して見た人が多いそうだ。）

ローリング・ストーンズの“歴史的公演”

米大統領と入れ替わりにハバナにやって来たのが、イギリスの伝説的ロックバンド、ローリングストーン

ズ。「オバマ大統領はストーンズの前座だった」というジョークが頷けるほど、こちらも世界の注目を集めた。

3月25日の夜、ストーンズは、ラテンアメリカツアーの最終地として、ハバナの複合運動場で無料野外ライブを開催した。自他共に認める「歴史的公演」だった。

なぜなら、キューバでは長い間ロックをはじめ欧米文化は、タブー視されていたからだ。長髪や細身のズボンといった欧米ファッションやロックのレコードの所持は、補導・処罰の対象となり、それだけで労働キャンプに送られた時代さえあった。1970年代になると、文化政策が硬直化し、ロックは「イデオロギー的偏向」「反革命」と見なされた。

コンサートの冒頭、ボーカルのミック・ジャガーが観衆に向かって「キューバで我々の音楽を聞くことが難しい時代があったことは知っている。だが今、我々はここにいて貴方たちのために演奏する。時代は変わりつつある」とスペイン語で高らかに宣言した背景には、そうした文化的弾圧の歴史があった。その瞬間、会場からは「自由を！」と叫ぶ声とともに歓声が湧き起った。野外会場を埋める50万とも100万ともいわれる観衆は、キューバのみならず世界各国から集まっていた。ハリウッド俳優の姿もあった。これほど大規模なロックのコンサートが開催されたのは、キューバでは初めてだった。その夜、若者は興奮し、かつて人目を忍んでロックを聞いた世代は感動に目を潤ませた。



ローリングストーンズ、ハバナ公演の案内（オフィシャルサイト）

シャネルのファッション・ショー

5月3日。ラテンアメリカで初めて、シャネルのファッションショーが、ハバナのプラド通りで行われた。パリからデザイナーやモデルが大挙してやって来た。シャネルに招待された世界各国のセレブたち（女優、スーパーモデル、ファッション関係者など）もハバナを訪

れた。国内では、フィデル・カストロの息子やその孫、ラウル・カストロの娘とその子供たち、歌手のオマーラ・ポルトゥオンドラがショーに招かれていた。

だが、一般のキューバ人は締め出された。会場の周辺や数ブロック先にまでロープが張られ、警官が居並び、一般人は進入禁止とされた。これに対しネットでは多くの批判が寄せられた。一私企業が公道を借り切ってよいのか？ ショー開催にともなう多額の収入の使い道は？ キューバ人の生活とかけ離れている、などなど。知り合いのキューバ人（メキシコ在住）は、フェイスブックにニュース写真を添えて次のような投稿をした。「“輝きを取り戻したハバナ”とか“変わりゆくキューバ”という見出しを目にする度にひどく悲しくなる。一般のキューバ人の生活は少しも変わっていない。政治エリートがショーを楽しむ一方で、一般人は締め出されている」。

ちなみに、国内メディアはショーを報じなかったという。

アメリカ映画の撮影

シャネルのショーと前後して、ハバナの街中では革命後初めてアメリカ映画の撮影が行われていた。『ワイルド・スピード』という、カーアクションが売り物の映画だ。これまでロサンゼルスやマイアミのほか、リオ、東京、ロンドン等が舞台になったが、シリーズ8作目にしてハバナが舞台になる時が来た。

撮影に際しては、一時的に交通を遮断したり、騒音を立てるなど、周辺住民や交通に迷惑を及ぼす局面もあった。しかしキューバ人をスタッフとして雇い、付近の住民にも（飲食等の）サービス提供を頼む代わりに報酬を支払ったことで、苦情よりも恩恵の方が話題になり、ネット上ではさほど批判的意見は目立たなかった。

キューバを舞台にした映画やテレビ番組は今後ますます増えるだろう。すでに撮影時のサービスや技術を提供するアメリカの会社が進出するという話もある。キューバ人俳優や技術者の活躍の場が広がることが望まれる。

キューバ映画の動向

最後は、私の関心事「キューバ映画」の動向について述べたい。

キューバ映画は革命とともに生まれた。革命前のキューバに映画産業はなかった。アメリカやメキシコ

の映画会社の撮影地にはなっても、キューバ人による主体的な映画作りはわずかだった。一方、数ある映画館のスクリーンは、アメリカ映画にほぼ独占されていた。知識人は、文化的にも米国の植民地と化すことを懸念していた。また、アメリカの物質主義や商業主義に反発していた。

キューバ映画芸術産業庁（以下 ICAIC）は、革命が成就して3か月後に創設された。映画に関するあらゆる部門（製作、輸出入、配給、宣伝、保存等）を統括する機関である。

映画制作については、低予算でも質の高い作品を目指した。イタリアのネオレアリズムをはじめ、世界に範を求め日本映画にも注目した。チェ・ゲバラは、1959年に訪日した際、ある映画会社を訪れ（会社名は不明）、映画撮影所の建設を打診した。あいにく商談はまとまらなかったが、60年代後半から70年代のキューバでは、映画『座頭市』が大ブームになった。勝新太郎は、キューバで最も有名な日本人だ。

話が逸れたが、キューバ映画は早くも60年代末に黄金期を迎えた。低予算、物不足という事情を逆手に取り、創意工夫に溢れた前衛的なドキュメンタリー、キューバの歴史や現実深く根差すフィクションを生んだのだ。映画ポスターも同様に、次々と秀作を生み、世界の注目を集めた。

強調しておきたいのは、ソ連流の社会主義リアリズムとは無縁だったこと、むしろそれを否定していたことだ。そして批評精神を尊重していた。映画人は〈より良い社会建設には健全な社会批判が欠かせない〉ことを強く意識していたからだ。その結果、テレビや新聞が取り上げない問題を映画が可視化してきた。キューバでは、新聞・テレビに比べ、映画の方が表現の自由度が高かったのだ。

70年代のキューバは「灰色の時代」と称されるが、組織として比較的自主性を保ち得た ICAIC は、映画音楽部門を拠点にして、「ヌエバ・トロバ」と称される、新しい音楽運動を推進。若者たちから絶大な支持を得た。

このように、ICAIC は単なる映画制作機関ではなく、革命の文化を牽引してきた。ところが90年代以降、デジタル技術の発達にともない ICAIC に頼らずとも個人で映画を撮れるようになった。組織の後ろ盾なしに自由な映画が作れる今、キューバ映画は多様化している。と同時に、ICAIC 一極主義に対する不満も出ている。すでに3年ほど前から映画人たちは、新しい「映画法」

の制定を要求している。〈何をもってキューバ映画とするか〉。その定義を基に、著作権の認定、国産映画製作のための基金創設などを求めている。個人プロダクションの法的認知も必須だ。それ無しには、銀行の融資や各種助成金の申請、国内外の組織との共同制作がスムーズに進まないからだ。今のところ進捗が見られない一方で、マイアミでは、キューバで製作された映画やテレビ番組を放映する局ができた。著作権の認定を求める声は高まっている。

最後に日本とキューバの合作映画の話題を2つ紹介しておこう。

1つは、キューバの若手実力派、カルロス・キンテーラ監督が、奈良を舞台に撮った『東の狼』。藤竜也が主演し、日本を代表する監督、河瀬直美がプロデュースしている。もう1本は、阪本順治監督の『エルネスト』で、チェ・ゲバラとともに戦った日系ボリビア人、フレディ前村の人生を描く内容だ。前村を演じるのは、オダギリジョー。キューバで本格ロケをし、スタッフは日本とキューバ半々から成るという。両作品とも世界公開を視野においている。来年が楽しみだ。



『エルネスト』の阪本順治監督と主演のオダギリ・ジョー（映画.com ニュース）

（てらしま さちこ スペイン語学校 日本イスパノアカデミー講師）



『キューバ 超大国を屈服させたラテンの魂』

伊藤 千尋 高文研

2016 年 1 月 206 頁 1,500 円＋税 ISBN978-4-87498-586-1

学生時代にはキューバのサトウキビ刈り国際ボランティアに参加し、朝日新聞のサンパウロ、パロセロナ、ロサンジェルス特派員を務め、キューバはじめラテンアメリカとの付き合いの長い著者のキューバ解説。

米国との国交回復に至る米国の内部事情や米州に続いた反米政権ラッシュなどの背景、「キューバの水戸黄門・カストロ」と名付けたフィデルの半生、「理想を追い求めたゲバラ」の革命から南米ボリビアでの死、「米国の干渉」の歴史、サトウキビ刈り動員やミサイル危機を経て「理想から現実へ」、1980 年代から「特派員として見てきたキューバ」について、ソ連型社会主義の弊害や危機に陥った平等主義などの課題も指摘しているが、終始キューバの生き方に共感をもって観察している。キューバ革命は社会主義を掲げて起こしたものではなく、現在も社会主義の国だと決めつけるに違和感がある、人種差別のない社会正義実現をめざした思想家ホセ・マルチニ主義というべきと締めくくっている。

〔桜井 敏浩〕



『チャベス政権下のベネズエラ』

坂口 安紀編 アジア経済研究所

2016 年 2 月 245 頁 3,100 円＋税 ISBN978-4-258-29043-7

20 世紀後半の軍事政権が席捲したラテンアメリカにあつて政党制民主主義を貫き、石油資源収入による経済の変容によって大土地所有制が崩壊し、社会的階層や人種の違いが相対的に調和が取れていたとされていた幻想を打ち砕いて、階層間対立を先導し社会を二分させたチャベスの 1999 年大統領就任から 2013 年 3 月の死去までの政治と経済政策を総括したもの。編者と浦部獨協大学教授にベネズエラ中央大学開発研究所の 3 人の研究者が参加し、2 年間かけて行ったアジア経済研究所の研究プロジェクトの総合研究の成果。

チャベス政権下での政治制度の変革、新しい政治アクターの誕生、支持・反対派市民社会組織の影響から始まり、チャベス政権が当初提唱した民主主義概念からの変質とその意味、「ボリバル革命」の中核であり、当時潤沢にあった石油収入を直接かつ大規模に投入して貧困層の生活水準を目指した社会開発政策「ミシオン」の効果、かならずしもネオリベラル経済政策に対する反感がチャベスを政権につけたのではないとの反論とチャベス政権の経済政策と経済情勢、そして反米外交がどのように始まり、石油を梃子とした地域協力の枠組みの実態と意義を、チャベス政権の外交政策で考察している。

現在、石油価格の下落が引き金になってベネズエラ経済は崩壊状態にあり、政治情勢はチャベス主義支持者と反対派に二分化された社会にあつて今後の混乱がどこまで進むか予想が立たないが、その根源にあるチャベス政権の 14 年間を分析した基礎的な参考文献である。

〔桜井 敏浩〕

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第21回 ジャマイカ

クレメント・フィリップ・リカード・アリコック
駐日ジャマイカ大使

北米を睨んだ有望投資先

— 西半球で米・加に次ぐ英語人口 —



ジャマイカのアリコック大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、日本との二国間関係、ジャマイカ投資の有望分野、本年4月に誕生したホルネス新政権の課題と重点政策、ジャマイカ経済の現況、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた

両国間協力等について見解を表明した。

アリコック大使は在マイアミ（米国）総領事、外務・外国貿易省儀典長、二国間関係局長などを経て2013年9月より現職。

インタビューの一問一答は次のとおり。

— 大使は日本に着任されて3年余りになられますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？
これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 私は日本国民に感銘を受けていると言いますか、魅惑されており、また勇気づけられています。日本にはその文化を育て、維持する強い伝統があります。そしてその文化が繁栄の時も苦難の時も何世紀にもわたって国民に力を与えてきました。日本国民が独自の芸術や料理を大事にするその仕方は独特です。そしてそのようにして自分たちの遺産の良いところ、素晴らしいところはすべて残そうとしています。

日本滞在中で最も印象深かったのは、これまで多くの県を訪れましたが、各県が芸術の面でも農産物の面でも他の県とは異なる特徴を備えていることです。全国にわたってこのような素晴らしいかつ友好的な競争を繰り広げていることは個人にとってもベスト

を尽くすためのインスピレーションになっていると思います。またより具体的に私の最も印象的だった体験は富士山を登頂したときです。もちろん私自身の登頂の喜びもさることながら、驚いたことは大勢の80歳代、90歳代の方々が登頂を果たされていたことです。また途中でお目にかかった現役引退者の皆さんがなんらかの目標を持って頑張っておられる姿に大いに励まされました。これは目標を達成するために年齢や環境の限界をも克服しようという日本人の精神力を象徴していると思います。これはこの国の未来を楽観できる源と言ってもいいでしょう。

— 日本とジャマイカの二国間関係についてどう見ておられますか。

大使 ジャマイカと日本の外交関係は52年前に始まり、極めて友好的な関係を維持してきましたが、その関係は益々強力になりつつあります。両国間では

学生交換、災害対策、言語訓練、疾病予防、中小企業育成、文化啓発および保健分野の改善等を含む広範な技術協力が行われています。また両国はスポーツの分野における協力関係も近年著しく進展しています。また日本はJETプログラムを通しこの16年間ジャマイカから多数の英語教師を受け入れてきました。

— ブルーマウンテン・コーヒーは日本でも有名で、日本はジャマイカの産出量の85%を輸入していますが、両国間貿易はジャマイカの大幅入超になっています。将来的にどのような日本との貿易関係を期待されますか？

大使 現在、日本はジャマイカが生産するブルーマウンテン・コーヒーの約65%を輸入しています。われわれはジャマイカの産品が日本から高く評価されていることを非常に嬉しく思っています。ところで、“ブルーマウンテン・コーヒー”というのはジャマイカから輸入されたもののみが本物です。フランスのシャンパンと同様に、ブルーマウンテン・コーヒーはジャマイカ以外の国から入ってきたものは本物ではありません。ジャマイカは日本によるブルーマウンテン・コーヒーの輸入によって被益していますが、日本はジャマイカに対し大量の車を輸出しています。ジャマイカにおける車の90%以上は日本製です。日本の人口は125百万人、ジャマイカは2.8百万人です。両国の人口及び経済規模の不均衡に鑑みますと両国の貿易バランスが均衡するということは先ず考えられません。しかしジャマイカの生産者としては、日本人がジャマイカの料理に関心を寄せていることもあり、ジャマイカ特産の食料品の対日輸出を増大させたいと考えています。

— 日本からの進出日系企業は約18社（2015年）と聞いていますが、ジャマイカに進出すれば成功するだろうと思われる業種はありますか。

大使 ジャマイカで成功するであろうと思われる業種としては、巨大な北米市場をターゲットにしたジャストインタイム生産およびオンデマンド・デリバリーの軽工業を設立することが考えられます。またジャマイカはパナマ運河拡張によって生じる需要にマッチするためのロジスティック・ハブとしての地位にも相応しいと思います。さらに世界最大の英語圏市場に近接しているため、ジャマイカは低コスト

で効率的なバックオフィスないしコールセンターを設置するところとしては最高の場所でしょう。米、加に次いでジャマイカは西半球において英語を母国語とする人口の最も多い国です。

— 日本のジャマイカに対する経済技術協力をどう見ておられますか。今後どのような分野で、どのような協力を期待されますか？

大使 ジャマイカは日本のこれまでの経済技術協力にとっても感謝していますが、両国間関係のすそ野を広げるという意味で、例えば次のような分野でサポートを得られればジャマイカの開発計画に資するところ大ではないかと思います。例えば、職人技術と製造・マーケティング、農業経営、エネルギー管理、防災と緊急対策、初期エコシステムなどです。

— 本年2月に実施された総選挙において野党ジャマイカ労働党（JLP）が勝利して4年ぶりに政権に返り咲き、党首のアンドリュー・ホルネス氏は2度目の首相に就任しました。現政権の政策課題と重点政策は如何でしょうか。

大使 ジャマイカ新政権の直面する課題は大半の途上国とほぼ同じと言えるでしょう。すなわち経済成長と国民の生活水準の向上です。ホルネス首相は、同政権の目的及び綱領はすべてのジャマイカ人に繁栄をもたらすことであると公式に表明しています。そのためにホルネス政権は大小を問わず投資を促進するような環境を整備するための努力をしたいとしています。これには中小企業振興計画の強化、徴税プロセスの合理化および企業家精神の増大と輸出志向産業の奨励を含みます。

— ジャマイカ経済は、サービス業がGDPの60%以上を占め、外貨は、観光業、海外移住者からの送金、鉱業（ボーキサイト、アルミナ）に大きく依存しています。中国経済の減速、資源価格の下落等もあり世界経済の先行きには不透明感が漂っていますが、ジャマイカ経済の現状と今後の見通しはいかがですか。また、債務問題は引き続き重要課題の一つかと思われますが、現状は如何ですか。

大使 そのとおりです。ジャマイカ経済は観光、鉱業および外貨送金への依存度が大きいです。しかし中国経済の減速、資源価格の下落等にもかかわらず、ジャマイカはどちらかと言えば楽観的です。工業分

野で新規投資のコミットメントがありましたし、観光客数も着実に増えています。そして予見される今後についてもこの趨勢は続くと思っています。しかしジャマイカは外貨獲得源を多角化し、経済的にも財政的にも持続可能な状態にするべく努力しています。ジャマイカ政府は最近、経済の安定、債務の削減および成長のための条件を整えるための経済改革プログラムを策定しました。これは民間分野の発展を支援する国際通貨基金 (IMF)、国際金融公社 (IFC) および多数国間投資保証機関 (MIGA) の協力を得て達成できました。この改革プログラムは成果を生み始めています。“Doing Business 2015” のランキングで、ジャマイカは世界 189 の経済において 27 カ国を飛び越え 58 位になりました。投資家が新興市場から撤退している 2015 年に、ジャマイカは国際資本市場において 20 億米ドル調達し、また債務も GDP 比 146.9% から 126% に減少し、これは日本、ギリシャ、レバノンおよびポルトガルより低い水準です。もちろんジャマイカは石油やダイヤモンドのような地下資源に恵まれていないため、僥倖に期待するわけにいかず、イノベーション、勤勉、忍耐、国内的・国際的協力によって地道に頑張るほかありません。16 年第一四半期に 126% の削減を達成し、17 年までの債務削減目標 126.5% を超えましたので、この下方傾向は今後とも維持できると思います。

― 冬季オリンピックのボブスレー競技にジャマイカ・チームが日本製そりの採用を決定したとのニュースは日本でも大きな話題になりました。また、最近鳥取県とウエストモアランド県の間で姉妹都市提携が署名され、両県は 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックで互いに協力し合うことになったと聞きました。

大使 そうです。鳥取県とウエストモアランド県の間で交流が活発化しているのは非常に明るいニュースです。鳥取県は 2007 年と 15 年、それぞれ韓国および中国で行われた世界陸上競技選手権大会の前にジャマイカの陸上選手を受け入れてくれました。両大会においてジャマイカは例外的な好成績を収めました。この成功は鳥取県のおもてなしと便宜供与のお陰であると考えました。もちろん我々としては世界中が 20 年のオリンピック及びパラリンピックに注目している折から今後も鳥取県と協力できることは非常に幸せです。

同様にジャマイカとしては 18 年の冬季オリンピックに向け、下町ボブスレー・プロジェクトで日本とパートナーを組めることを喜んでいます。日本の技術とジャマイカのスポーツの才能および訓練との結合は必ずや勝利をもたらす組み合わせであると確信しています。また、この協力関係は今後のジャマイカと日本の多くの分野における協力を約束する指針となるでしょう。

ジャマイカと日本には多くの共通点があります。その顕著な例は精神面の弾力性と創造力ではないでしょうか。それ故に世界経済の挑戦にもかかわらず両国の将来は明るく、それは今後いろいろな点で明らかになるであろうと確信しています。

(インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤昌輝)





『大統領の冒険 ルーズベルト、アマゾン奥地への旅』

キャンディス・ミラード カズヨ・フリード・ランダー訳 エイアンドエフ
2016年4月 475頁 2,600円＋税 ISBN978-4-9907-0653-1

セオドラ・ルーズベルトは1904年に米国大統領に再選された際に再出馬はないと公言したにもかかわらず、12年の大統領選挙に所属の共和党を離れ新党から立候補し惨敗し、しかも共和党のタフト大統領の再選をも妨げた。非難を浴び失意から隠遁した彼に南米4カ国での講演とアマゾン学術調査旅行の話が持ち込まれた。1913年10月ニューヨークを出航した時には、元大統領の旅行は多くの人沢山の物資による大遠征隊となっており、二男のカーミットをブラジルのバイアで乗せ、自然歴史博物館の推薦するアマゾンに詳しい鳥類学者シェリー等の科学者も加えていたが、ブラジル政府はアマゾン地域の探険に半生を費やしてきたロンドン大佐（現在の国立インディオ財団(FUNAI)の前身の原住民保護局の初代局長となり、ブラジル北西部のロンドニア州は彼の名を採った）に同行を命じた。また、外相はルーズベルトに当初の計画旅程ではなく未開の「謎の川」下りを薦めたことから、この旅行は困難と危険をともなう探険旅行に変わった。

12月にブラジル西南のコロンバで共同指揮官となったロンドン大佐と合流し遠征が始まったが、米国から持ち込んだ現地にそぐわない物資が多過ぎて始めから出発が延び延びになり、やっと謎の川の出発点に到達したが人員と物資を絞り込み、ジー・パラナ川探検隊と分けざるを得なくなった。2月初めに隊員と人夫で川下りを始めたルーズベルトとロンドンの率いる隊は、先住民の攻撃にさらされ、急流に阻まれ、食料不足に苦しみ、マラリアや赤痢をはじめとする病気や怪我、昆虫や肉食魚、毒蛇等に身体を傷つけられ、ついには人夫の一人による同僚の射殺を含め死者まで出る苦境の中で、ルーズベルト自身も病と傷口の化膿が悪化した。なんとかゴム採取人が入り込んで来ているところまで辿り着き、さらに急流の川下りの試練が続いたものの、やっと4月26日にロンドン大佐の部下が救援物資を携えて溯行したキャンプまで到達した。

その3か月後、1914年5月19日にニューヨークへ帰還したルーズベルトは英雄として迎えられたが、一方で1,600km近い謎の川を発見したのはでっち上げだとする中傷と体調の衰えに悩まされた。ニューヨークとロンドンでの講演で中傷に論駁し遠征の成果を証明した。後にブラジル政府は謎の川を「リオ・ルーズベルト」と名付けたが、ポルトガル語で発音し易い「リオ・テオドロ（セオドロ川）」とも呼ばれている。探険中彼を死の瀬戸際まで追い込んだ高熱と感染症から19年1月に60歳で波瀾に富んだ生涯を閉じた。

著者は『ナショナル・ジオグラフィック』誌の記者・編集者も務めたジャーナリストで、アマゾンの自然描写・解説も詳しい。ただポルトガル語発音表記やカトリックの神父を牧師と訳した部分が混在するなど、訳・校閲のミスが散見されるのは残念である。

〔桜井 敏浩〕

主要対外関係から見るニカラグア情勢

森田 実希

はじめに

ニカラグア共和国は、1970年代の大地震と革命、80年代の内戦による政治的混乱と経済的疲弊を経験し20年余りがたった今、ようやく安定した政権運営と堅調な経済成長が見られる。また、近年の着実な発展により貧困率が大幅に低下し、中米一とも言われる治安の良さを誇るに至っている。しかしながら、未だに貧困や内戦等のネガティブな対外的イメージがぬぐえていないニカラグアの実態があるのも事実である。そこで、本稿ではニカラグアの対外関係を主軸に最近のニカラグア情勢を振り返る。

貧困対策とベネズエラ

2007年にオルテガ大統領が政権を奪回して以降、僻地にまで与党サンディニスタ民族解放戦線(FSLN)、特に大統領夫妻の広報が行われるとともに、貧困対策として食糧配給等の物資支援が実行された。食糧配給は、最低賃金のみならず平均給与ですら基礎品目を賄うことの出来ない物価高となっているニカラグアにおいて、貧困層の直接的な経済負担の軽減となってきた。食糧配給の他にも住宅供給や公共バス補助金(公共バス乗車料金を低額に据え置くための補助金)、農民に対する好条件融資等、07年時点では国民の半数以上が貧困層であったニカラグア国内の貧困削減政策として複数の社会プログラムが行われてきた。しかし、こうした経済政策は16年現在まで継続されているものの、近年この状況は変わりつつある。

社会プログラムの変化は、プログラムの原資となっていたベネズエラからの石油輸入が大幅に減少していることが要因にある。07年以降ペトロカリブ協定の下で輸入されているベネズエラの石油は、石油輸入代金の一部(14年は輸入の50%、15年は30%)に25年間の償還期間を設けた支払い条件が定められている。つまり、石油代金の一部は25年間の融資となっており、

政府はこの一時的な剰余金を国内の貧困対策にあててきた。しかし、ベネズエラ経済の悪化にともない、13年までニカラグアの石油需要の9割を満たしていたベネズエラからの石油供給は、15年末時点で需要の3割に抑えるにすぎない。こうしたベネズエラからの石油支援の減少を見越して、政府は一部社会プログラムの原資を国家予算とする等の手段をとり、社会プログラムは縮小傾向にあるものの、全体としては保たれている。しかし今後もベネズエラからの石油輸入が減少の一途を辿れば、これまでの恩恵を享受できなくなることに不満を持つ国民がでないと限らない。



街中の随所で見かける大統領夫妻の看板(執筆者撮影)

ALBA 諸国とニカラグア

石油を通じた経済支援が代表するように、現在のニカラグアとベネズエラは友好国として密な関係にある。現オルテガ大統領が大統領に返り咲いて以降、ニカラグア政府は同じ左派政権であり、イデオロギーをともにするベネズエラ政府との関係を深め、個人的友好関係が深かったチャベスベネズエラ大統領の没後も、ベネズエラ政府とは同志として常に連帯の意を示す関係にある。二国間の結束は政治分野や石油支援に留まらず、特にチャベス大統領生前は、総投資額39億ドルとも言われる「ボリバル至高の夢石油精製所建設プロジェ

クト」等のベネズエラからの投資も多く、注目を集めていた。近年はベネズエラの経済危機を主要因として二国間経済関係は縮小を見せているものの、2016年現在も、オルテガ大統領はベネズエラの主要国家行事の都度祝意メッセージを送り、ベネズエラが国際的批判を受ければ、マドゥーロ政権を擁護する声明等を発出している。世論調査結果でもベネズエラはニカラグアの支援国の代表として国民に認識されていることが明らかになっている。



首都中心部のウゴ・チャベス・ロータリー。背景のオブジェ（生命の木）は大統領夫人の提唱で市内各所に設置されている（執筆者撮影）

他方、ベネズエラと同様、ニカラグア政府は ALBA（米州ポリバル同盟）加盟国であるキューバにも兄弟国として常に強い連帯の意を示している。キューバは外遊の少ないオルテガ大統領が度々訪れる数少ない国の一つで、同国との関係は専らイデオロギーの共有のもとでの両国政府間の友好的外交関係となっている。経済関係はわずかではあるが、ニカラグアの名産品である葉巻やラム酒はキューバ移民が導入した技術が基になっており、その関係は深い。ニカラグア内における外国についての報道は地政学的、経済的観点から米州内のものが主要ではあるが、中でもベネズエラと並んでキューバについては度々報じられている。なお、米・キューバ関係の変化はニカラグアでも注目され、オルテガ大統領は米国とキューバの外交関係の再開を支持する旨のコミュニケを発出したが、その後の実質的变化の乏しい現状から、ニカラグア政府は引き続きキューバとの友好的関係を維持しつつキューバ・米国間関係を見守っている状況にある。

対中国関係とニカラグア両大洋間運河建設計画

近年、関係の強化が顕著であるのは中国である。台湾との外交関係を有しているニカラグアは中国との国交はないものの、貿易額、投資額ともに中国は大幅にプレゼンスを伸ばしており、その筆頭が「ニカラグア



フィデル・カストロ前国家評議会議長私邸を訪ねるオルテガ大統領（El Nuevo Diario” 提供）

両大洋間運河建設計画」であろう。この計画は、ニカラグアを東西に約 280km というパナマ運河の約 3 倍の長さの運河を建設する計画である。総コストは 500 億ドル、最大通過可能船舶はコンテナ積載数 25,000、年間通行船舶数は 5,100 隻を見込んでいる。同計画では運河の東西にそれぞれ 1 か所 3 段リフト式の閘門の設置を予定しており、閘門内の通航は 1 隻となるため、待機時間も必要となり、通過に要する予定所要時間は 30 時間としている。また、水量確保のため、カリブ海側のルート上には人工湖を建設することとしている他、閘門では節水槽による水の循環を計画している。一方で、運河ルートとなっているニカラグア湖には十分な水深はなく、運河建設及び維持のためには常時運河ルートの浚渫を行う必要があるため、ルート付近には浚渫土砂による人工島が複数設けられる予定である。また、運河計画には、この運河本体の他、ルート沿いに港湾、空港、自由貿易地域、複合観光地区等の建設がサブプロジェクトとして含まれている。

同運河計画は 2013 年に開始され、20 年の開通を謳っている。計画開始に当たっては、ニカラグア政府は中国の通信企業 Xinwei 社社長が同計画実施のために設立した HKC 社に計画のコンセッションを付与し、14 年末に HKC 社の下に設立された運河建設実施企業 HKND 社及び運河委員会によって運河建設の起工式が執り行われた。16 年上半期までに公表されている計画の進捗状況は、環境社会影響評価調査、地質調査、考古学調査等が終了済みで、16 年内に建設に必要な重機類の搬入に要する港湾設備が開始される見込みとなっている。

本計画は、開始当初から、国内外からの注目が集まっていると同時に、様々な指摘を受けている。指摘されている点は資金調達方法をはじめとする計画の不透明さや、ルート沿い住民の土地接収・賠償、環境負荷、ひいては生態系への影響等である。ルート沿いの

住民等は同計画に関わる十分な情報提供がなされていないと訴え、不安が募る住民等とそれに呼応する支援団体等は度々同計画の反対を掲げてデモを実施しており、何千人もが参加して全国規模で反対運動を実施することもある。環境負荷については、多くの環境活動家が運河の建設は甚大な環境被害を生むと訴えており、実施済みの環境社会影響評価の質を指摘する声も多い。これに対し、HKND 社及び主にニカラグア政府関係者等から成る運河委員会は、運河計画はニカラグアの森林減少を食い止め、同計画には植林計画も含まれていることから、むしろ環境保護に繋がるとの説明を繰り返している。また、政府は運河建設により 10% 以上の経済成長、20 万人の雇用が期待できるだけでなく、運河は恒常的な収益をもたらすため、将来的に安定した投資の継続に繋がることになると、ニカラグアの明るい未来を説いている。



両大洋間運河計画に係る説明会（“La Prensa” 提供）

る家庭が多いのが実態である。他方で、現与党は 1979 年のサンディニスタ革命において親米政府に勝利した政権であり、歴史的な関係性及びイデオロギーの相違等から民主主義や人権保護を主張する米国に対し「帝国主義の押しつけ」、「内政干渉」等と度々応酬しており、経済関係と外交の 2 面性を使い分けつつ一定の関係性を保っている。

おわりに

以上のように、政府、特にオルテガ大統領は ALBA 諸国と連帯し、そこに拠り所を求めつつも、対外関係を基にした経済的安定が求められるニカラグア政府は米国との経済関係を重視しつつ、さらに中国との関係をも強化させている。今後は、ベネズエラからの石油支援に頼らずとも、米国を筆頭とした通商・投資を軸に国内の開発基盤が形成され、現在の堅調な経済成長を維持して着実な開発とそれにとまなう国民生活の充実が期待されている。また、将来的に両大洋間運河が計画のとおり completion することとなれば、その先にある一変したニカラグアの姿を目にする日が来るのかもしれない。

（本稿は執筆者個人の見解であって、外務省及び在ニカラグア日本国大使館の見解を代表するものではない。）

（もりた みき 在ニカラグア日本国大使館専門調査員）

対米国関係

将来の明るい経済的展望が語られる一方、現在の多くのニカラグア国民の生活は米国との経済関係に依拠するところが大きいことを忘れてはならない。米国は最大の貿易相手国であり、外国直接投資の投資元及び家族送金の送金元として一際目立った存在である。財務省の発表によると、2015 年の対米輸出は輸出総額の 50% 以上を占め、輸出先第 2 位である中米地域の 15% をはるかに上回り、外国直接投資では 20% が米国からと、最新データにおいて最大投資国と位置づけられている。また、正規雇用率の低いニカラグアは、主に出稼ぎを目的として移住している国民は 100 万人にも上ると言われており、移住先 1 位のコスタリカに次ぐ主要移住先である米国は、家族送金総額の実に 50% 以上（16 年上半期）を供給している。貧困率は約 30% にまで改善されたとはいえ、未だ地方部では半数が貧困状態にあるニカラグアでは、家族送金に頼った生活を送

ドミニカ共和国大統領選挙の結果および新政権の課題

久末 恵輔

はじめに

ドミニカ共和国（以下ドミニカ）は、コロンブスが第1回航海で辿り着いたイスパニョーラ島の東部3分の2を占め、西をハイチ共和国に接している島国である。日本ではプロ野球選手の出身国として認識されることの多いドミニカだが、近年は著しい経済成長を見せ、日本に医療機材や電気機器を輸出しているという面も持ち合わせている。このドミニカで、去る2016年5月15日に大統領選挙、国会議員選挙、地方選挙が行われた結果、ダニエル・メディーナ大統領率いる与党ドミニカ解放党（PLD）が全ての選挙で大勝し、第2次メディーナ政権が発足されることとなった。本稿は、第1次メディーナ政権を簡単に振り返った後、今次大統領選挙の結果分析と新政権の今後の課題について論じる。

第1次メディーナ政権

2012年8月に発足した第1次メディーナ政権は、学校教育時間の延長、それにとまなう給食の拡充（朝食や午後の軽食の配布）、教室の増設、教員の給与68%増、大人を対象とした識字教育（識字率は90.2%から93%に上昇）の実施など、GDP比4%の予算を計上して教育に注力した。また、メディーナ大統領は、農民への低利融資の実施、低所得層に向けた低価格住宅の建設推進、911防犯・緊急事態対応システムの確立など、多くの目新しい社会政策を通じて、ラテンアメリカで最も人気のある大統領になった（メキシコのMitofsky社の調査によると、メディーナ大統領の支持率は13年に88%、14年に90%、15年に89%と、3年連続で米州で最も国民の人気の高い大統領であった）。

上記社会政策に加え、経済成長率（14年7.3%、15年7.0%）やインフレ率（14年3.0%、15年2.3%）などのマクロ経済指標が好調であったことも、同大統領の高い人気に寄与していたと思われる。

一方、同政権は世界的な一次産品の価格下落に基づく貿易赤字拡大（ドミニカは金・銀を最大の輸出産品としている）や、国営配電会社の電気ロスや盗電など

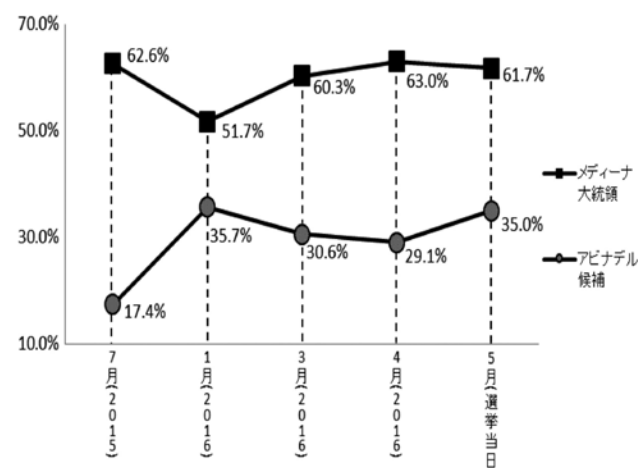
による電力セクターの大幅な赤字を補填するため、年間13億ドル以上の補助金を支出しているといった問題を抱えていた。

大統領の連続再選に関する憲法改正の経緯

2010年1月以来、ドミニカ憲法は大統領の連続再選を禁止していたため、今次大統領選挙を前に、与党PLDは憲法を改正して連続再選を目指すメディーナ大統領派と、大統領返り咲きを狙うフェルナンデス前大統領派に別れ対立することとなった。憲法改正には、野党の協力が必須となる上下両院で3分の2の賛成票を要する上、与党内での上記対立もあったため、実現は非常に困難であると考えられていた。しかし、15年5月、フェルナンデス前大統領派議員等の選挙におけるPLDからの立候補の保証と引き換えに、両派の合意が急遽成立し、翌月には当時の最大野党ドミニカ革命党（PRD）との間で憲法改正に関する合意がなされた結果、制憲議会において圧倒的多数（賛成181名、反対39名）で憲法改正案が承認された。こうして15年6月13日に公布された新憲法により、メディーナ大統領は連続再選を目指し、PLD大統領候補に指名された。

これらの与党PLD内部及びPRDとの合意は、メディーナ大統領が自身の思惑のためには、有権者の意

主要候補の支持率推移



思が介在しないところで国会議員等のポストを保証し、反目していたライバル政党とさえも手を組むという印象を国民に与えることになり、一時的に支持率を落とすこととなった。また、この合意形成の後、PLD 及び PRD から離党した政治家もいる。

2016 年大統領選挙ほかの結果

(1) 大統領選挙

ドミニカの大統領選挙では、各政党が選出した大統領候補と、同候補が指名した副大統領候補のペアに対して投票が行われ、有効投票の 50%を超える票を獲得した候補がいない場合、上位 2 候補の間で決選投票が行われる。今次大統領選挙には 8 組の大統領及び副大統領候補が出馬したが、事実上、再選を目指して与党 PLD から出馬したメディーナ大統領とマルガリータ・セデニョ副大統領（フェルナンデス前大統領夫人）のペアと、野党現代革命党（PRM）から出馬し、現政権からの変革（特に財政健全化）を訴えるルイス・アビナデル候補とカロリーナ・メヒア候補（メヒア元大統領の長女）のペアの一騎打ちの様相を呈した。

2016 年 5 月 15 日、22 年ぶりに大統領選挙、国会議員選挙、地方選挙が同時に行われ、全国 4158 か所（海外の投票所を併せると 4404 か所）の投票所で、有権者の約 70%が投票を行った結果、メディーナ大統領は、当国史上最高の得票率となる、有効投票の 62%を得て、第 1 回投票で勝利する結果となった。また、与党 PLD は単独でも 50%以上の票を獲得したが、一つの政党が単独で 50%以上の得票を得たのも初めてのことである。この歴史的勝利により、同大統領に対する国民の高い評価が、再確認された。

(2) 国会議員選挙及び市長選挙

今次選挙では、大統領選挙と国会議員選挙及び地方選挙が同時に行われたため、国会議員選挙と地方選挙への国民の関心は薄かったように思われたが、投票率は大統領選挙のそれを上回った。与党 PLD はメディーナ大統領への高い支持率を背景に、単独で上院 26 議席（全 32 議席）、下院 106 議席（全 190 議席）と、上下両院で過半数の議席を獲得するに至り、国会は引き続き PLD による安定した運営が行われる見通しである。また、首都特別区（Distrito Nacional）の首長選では野党 PRM が勝利したものの、75 の市で PLD（全 158 市）候補が勝利する結果となり、今次選挙は与党 PLD の全面的な勝利で幕を閉じた。



メディーナ大統領の就任演説（Listin Diario 紙提供）

2016 年大統領選挙結果の分析

(1) メディーナ大統領のメディア戦略

先に述べたメディーナ大統領の高い人気の背景には、多くの社会政策の実施及び好調なマクロ経済情勢のほかに、同大統領が温和で仕事熱心であるという印象を与えるイメージ戦略の成功がある。主要メディアが、毎週日曜日に休まず、農業関係者等と穏やかな表情で対話する大統領の姿などを報じることで、上記印象が国民の間に定着したと思われる。

また、同大統領は、選挙キャンペーンにおいて他候補・政党を圧倒する 5.5 億ペソ（全政党の選挙キャンペーン支出の 71%）を用いて、政権の実績を強調する報道を行った。この大規模なプロパガンダは、上述した政党内外の合意により一時低下したメディーナ大統領の支持率回復に寄与した他、高い支持率をより強固なものとした。なお、与野党の圧倒的な資金の差に関し、当地に選挙監視団を派遣した米州機構（OAS）などから、政党助成金を公平に分配するための法、選挙キャンペーンで使用される資金を制限する法を制定することが勧告されている。

(2) 野党の失策

今次選挙において、野党の纏まりの無さは与党 PLD を大きく利することとなった。野党が協調して大統領の連続再選に関する憲法の改正を阻止していた場合、メディーナ大統領は出馬できず、今次大統領選挙は全く異なる様相を見せることになったはずである。また、野党候補等は選挙キャンペーンにおいて、予算の分配やある分野の促進といった抽象的な案の発表を行うにとどまり、より具体的な政策について述べることはほとんど無かった。その結果、国民の大半は野党の主要

政策すら知らないまま投票日を迎え、メディーナ大統領の対抗馬であったアビナデル PRM 候補は大敗を喫することとなった。

第2次メディーナ政権の主要課題

(1) 財政基盤の強化

近年、ドミニカの財政赤字は急速に拡大しており、政府はこれを抑えるために、抜本的な税制改革を進めようとしている。現在、政府は国営・民間企業等に向け、GDP 比 7% に相当する免税措置・補助金の交付を実施しているが、これらの削減または廃止に向けて、早急な法改正が必要になるだろう。さらに、税収を上げるため、正規雇用を増やし、インフォーマルセクターでの労働者（全労働者の 54.4%）を減らすことが次期政権の重要な課題となる。

(2) 経常収支不均衡の縮小

ドミニカは大きな貿易赤字を抱えており、経常収支は慢性的に赤字である。メディーナ政権は経常収支不均衡の縮小のため、同政権発足以来、輸出業や観光業の促進に注力しているが、輸出促進の経過は芳しくない。ドミニカと同様にカカオやコーヒーを輸出しているラテンアメリカ諸国の産品との差別化や、産業の高度化、新しい市場の開拓が、今後の課題となるだろう。なお、2014 年末に米国とキューバの国交正常化交渉入り宣言された後、ドミニカでは同交渉が新市場への輸出拡大の機会であるとの認識のもと、政府高官をもなった商業ミッションがキューバを数回訪問したほ

か、ドミニカ輸出業者協会（Adoexpo）とキューバ商工会議所の間で貿易促進に関する合意が署名されるなど、両国の経済交流が活発になりつつある。さらに今後増加すると思われるキューバへの観光客がドミニカも同時に訪問することを期待して、航空会社「パワ・ドミニカーナ」は両国の直通便の運行を開始した。

おわりに

過去 10 年間のドミニカの発展は著しく、2006～15 年の間にドミニカの 1 人あたり GNI（名目）は約 2 倍となり、6,130 ドルに達した。この経済成長には低賃金で働くハイチ人や自国民が寄与してきたが、社会の発展にともない、今後人件費を上げざるを得なくなるだろう。ドミニカがさらに成長を続け、高所得国の仲間入りを果たすためには、上述した主要課題の解決のほか、低い人件費に代わる競争力を高めるとともに、投資を呼び込むため、電力セクターの赤字に基づく停電及び瞬電が頻発する状況の改善、金融システムの整備や汚職の根絶等の社会改革を推進しなくてはならない。ドミニカがさらに発展していくのか、中所得国の罫に嵌まるのか、次期政権の手腕に注目したいところである。

（本稿は個人の見解に基づくものであり、外務省ならびに在ドミニカ共和国日本国大使館の公式な見解を示すものではない。）

（ひさすえ けいすけ 在ドミニカ共和国日本国大使館専門調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『コスタリカを知るための60章【第2版】』

国本 伊代編著 明石書店
2016 年 8 月 288 頁 2,000 円＋税 ISBN978-4-7503-4383-9

2004 年に出された同じ編者による『コスタリカを知るための 55 章』の改定増版。その後の人口増大、OECD に参加を表明するくらいにまで政治、経済、社会が改善・発展するなど、大きく状況が変わったことから、多くの章を全面的に書き直し、29 章 移民大国の光と影、「父権責任法」と母子家庭 37、FTA の進展と環境ビジネス 40、コーヒー産業の進化 43、世界一のパイナップル輸出 45、女性議員増加と女性大統領就任 58、先住民保護区の現状 60 を新たに加え、一部前版を削減ないし内容を書き換えてコラムも増やし内容も一新している。

教育立国、社会福祉と環境保全の三大政策に力点を置いて限りなく先進国に近づいているといわれるコスタリカだが、まだそれぞれに課題も抱えている姿を、編者を含む 8 人の中米研究者、コスタリカ在住経営者等が様々な切り口から簡潔に解説している。（桜井 敏浩）

コスタリカが可視化させた中米の通過移民問題

青木 元

2015 年末以降、コスタリカは数千人規模のキューバ人及びアフリカ系移民¹の流入を経験した。双方のケースに共通点するのは、彼らがコスタリカを、南米から米国への道中の一通過点としてみなしていたことである（図）。突如出現した大量の通過移民への対応は、中米のみならず広範囲にわたる米州の国々を巻き込んだ国際問題と化した。その解決に向けたプロセスや今後の見通しの不透明さ等、依然として憂慮すべき点は多々あるものの、これまで関係諸国の多くが「見て見ぬふり」をしてきた同問題に注目が向けられたことの意義は、長期的な視点に立って考えれば大きいだろう。本稿では今般の中米の通過移民問題の一連の流れを確認しつつ、その渦中でコスタリカが中心的存在となっていた要因についての分析を試みたい。

キューバ人移民

今回の2つの通過移民グループは、それぞれ異なる背景を持つ。近年のキューバ人移民の増加は、キューバと米国間の海上ルートの監視強化だけでなく、2015年7月の米国とキューバ間の国交回復により、米国が1966年に制定したキューバ難民地位調整法（Cuban Adjustment Act）が近い将来に失効するとの噂が流布

されたことで生じた駆け込み移住によるものとされている。同法は、キューバ人が如何なる形でも米国領土に到達すれば、1年間の滞在後に永住権取得が可能になると規定している。

陸路での移動を試みたキューバ人は、まず15年当時に入国のためのビザ取得が免除されていたエクアドル²まで空路を利用し、その後各所で密入国斡旋業者の協力による越境を繰り返した。しかし、同時期にコスタリカではこれら違法な人身輸送サービスへの取り締まりが強化されていた。その結果、15年11月中旬にコスタリカ国内で一大業者ネットワークが文字通り一網打尽され、大量のキューバ人が立ち往生する事態となった。その一部が当局に支援を求めたことにより、11月14日、コスタリカ政府は当時国内及びパナマとの国境に滞留していたキューバ人に対し、第3国への移動を前提とした特別通過ビザ（更新可能）³の発給を決定した。その主な判断理由として、コスタリカ政府は自国が人道国家であること、そして米国がキューバ難民地位調整法により彼らに特別な地位を与えていることを挙げた。

ところが翌15日には、ニカラグア政府がキューバ人移民の通過を拒否するためにコスタリカとの国境封鎖を宣言した。ニカラグアはそれまで散発的に出現していたキューバ人移民に対しては適宜入国を許可していたとされている。ニカラグアの変節には、今回のキューバ人移民の規模が許容範囲を超えていただけでなく、同時期に判決が迫っていたコスタリカとの国境問題⁴も影響していたとの見方もある。以降、コスタリカ政府は近隣諸国とキューバ人の米国移送を実施するための協議を重ねたものの、コスト負担等を憂慮するグアテマラやベリーズが協力を辞したことにより、事態は混乱の度合いを深めた。周辺国の消極姿勢を受け、コスタリカ政府は12月18日、中米統合機構（SICA）の政治的協議の場からの無期限離脱を発表した。

その後12月28日に、コスタリカは一部の国々との間で、キューバ人移民の米国移送のパイロットプランを実施することで合意に至った。その内容は、キューバ人をエルサルバドルまたはグアテマラまで空路で移

通過移民の主な移動ルート



（関連報道をもとに筆者作成）

送し、彼らはそこから陸上交通で北米を目指すというものだった。移送は16年1月に開始され、2月にはコスタリカとメキシコを直接空路で結ぶルートも確立された。移送までの待機時間に痺れを切らした数千人が不法にコスタリカを脱出したものの、3月に最後の一団が出国したことにより同問題は一定の解決を見た。しかし、その後もキューバ人移民は後を絶たず、ソリス・コスタリカ大統領は16年8月下旬のオバマ・米国大統領との会談に際し、キューバ難民地位調整法の廃止を検討するよう要請した。

アフリカ系移民

キューバ人移送終了直後の2016年4月、今度は大西洋を越えて米国到達を図るアフリカ系移民によるコスタリカとパナマとの国境付近での滞留が顕著になった。彼らの一部はコスタリカ政府によるキューバ人移民への特別通過ビザ発給の際に、同様の措置を求め抗議活動を展開していたが、一連の報道において周縁化されがちだった。外交問題が影響していたキューバ人移民と異なり、アフリカ系移民の場合は、生活向上のためのあらゆる機会を求めて米国へ移住するという、普遍的な南北移動の一例とみなすことができる。

当初、彼らの大半はその身体的特徴や使用言語からアフリカ出身者とされていたが、後にアフリカ人を装うハイチ人が相当数含まれている可能性が指摘されるようになった。これらハイチ人の多くが、10年のハイチ地震後に当時経済成長に沸くブラジルに移住したものの、その後の同国の景気低迷にともない米国への再移住を選択したとされている。ハイチ人はアフリカ人と偽装することで、強制送還となった場合に費用の観点からアフリカよりも地理的に近接する米国への移送を検討されることを企図していたとされている。

新たな移民の出現を受け、コスタリカ政府は4月21日、コスタリカ政府は一時的措置として彼らに対し最大15日間の滞在（更新可能）⁵を許可した。以降、8月末時点までコスタリカ国内に流入したアフリカ系移民の数は約9,000名に上り（表1）、その一部は既にグアテマラやメキシコへの移動が確認されている。

コスタリカ人と民族及び文化的共通性を有するキューバ人とは異なり、アフリカ系移民はその異質性と滞在長期化にともなう滞在地周辺の衛生環境の悪化により、地元住民との間に緊張を生じさせている。国際移住機関（IOM）は近い将来に約2万人のアフリカ系移民が中米に流入すると予測しているが、未だ関係

表1 キューバ人通過移民及びアフリカ系移民の基本情報一覧

	キューバ人移民	アフリカ系移民
出身国	キューバ	ハイチ、コンゴ共和国、セネガル、ガーナ、アジア諸国など
コスタリカへの流入増加時期	2015年11月	2016年4月
主な発生要因	米国への海上移動ルートの監視強化。キューバ難民地調整法の失効の可能性。	様々な機会を求めた普遍的な米国への人口移動。ブラジル経済の低迷。
規模（不法滞在者含む推計値）	※約8,000名	※約9,000名
最終目的地	米国	米国
主要経路	キューバ→エクアドル→コロンビア→パナマ→コスタリカ	ハイチ及び他大陸→ブラジル含む南米諸国→パナマ→コスタリカ
コスタリカの対応	特別通過ビザの発給（更新可能）。保護施設の開設。周辺国との協働によるメキシコまでの空路による移送。	特別滞在許可（更新可能）。保護施設の開設。
現状	2015年の移送オペレーション終了後も新たな発生を確認。	※増加する一方の状況に対し、具体的な解決策は示されず。

※2016年8月末時点

国や機関から具体的な解決策は示されていない。

移民受入国としてのコスタリカ

今回の出来事は、「コスタリカが移民に人道支援を行った。」という美談としてのみ捉えるべきではない。なぜ、コスタリカが通過移民への特別措置を決定した直後に近隣諸国による追従がなかったのか、その理由を分析することが重要である。ここではその1つとして、中米内で際立つ、近代コスタリカの移民受入国としての独特の歴史に注目したい。

コスタリカは第二次大戦終了直後に小規模な内戦を経た後、中米内では比較的早い段階で国内情勢が安定した。そのため、1970年代から90年代にかけてのいわゆる中米紛争時代に、特に内戦が深刻化していたニカラグアやエルサルバドル等から数万人規模の難民及びそれに準ずる移民を受け入れた。80年代後半からは、国内産業構造の変化にともなう農業、建設業、家庭内労働等における労働力不足を補う形で、主にニカラグアからの経済移民が増加した。2011年の国勢調査によると、人口約450万人の同国に28万人を超えるニカラグア人が登録されている⁶（表2）。2000年代以降には、国内の治安悪化から避難してきた難民含むコロンビア人や、南部の農園地帯への先住民系パナマ人⁷の流入も見られるようになった。

表2 2011年のコスタリカの国籍別外国人登録者数

国	人口	外国人登録者における割合
ニカラグア	287,766	75%
コロンビア	16,514	4%
米国	15,898	4%
パナマ	11,250	3%
エルサルバドル	9,424	2%
その他	45,047	12%
合計	385,899	

(2011年版コスタリカ国勢調査を基に筆者作成)

コスタリカでは移民に対し、その地位や身分にかかわらず、一般市民と同等の義務教育や基本的医療サービス等へのアクセスが保障されている。それだけでなく、官民連携による多岐にわたる分野での生活支援または統合促進プログラムも実施されてきた。近年は労働面でも、搾取が横行しがちな農業において、社会保障への加入や福利厚生の実施といった外国人労働者の権利が尊重されるケースが見られるようになった(写真)。今回のキューバ人流入の際も、約1ヶ月の間に30近くの保護施設が開設されている。このように、近代コスタリカは移民受入国として一定の水準を維持してきたのである。

これらの成功体験が、今回の通過移民問題における



コスタリカのバナナ農園で収穫作業に従事する外国人労働者
(2015年10月執筆者撮影)
同農園ではコスタリカ労働法に則った労働環境が整備され、子女への教育支援等も実施されている



コスタリカのパイナップル農園で果実選定に従事する外国人労働者
(2015年6月執筆者撮影)
同農園ではコスタリカ労働法に則った労働環境が整備されている

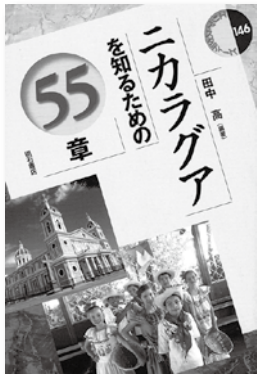
コスタリカの寛容な姿勢に大きく影響していたことは想像に難くない。一方で、移民送出国としての経験に乏しいことが、中米の移民現象が各方面の政治的及び経済的思惑が交錯する上に成立していることへの配慮を欠落させ、独善的と捉えられかねないような判断に至らせたのではないだろうか。大半の中米諸国にとって、自国出身の移民への対応さえままならない状況下で、キューバのような第3国からの通過移民を特別扱いすることは自国民からの大きな反発を招きかねない。また、ラテンアメリカの密入国斡旋ビジネスにおいて不法移民は重要資金源であり、一部業者と治安当局との癒着が外部からの監視を困難にしている場合もある。今般のコスタリカの対応はこういった不法移民を巡る様々な「秩序」を乱しかねない行為だったのである。

しかし、今回のような移民問題において、関係諸国が各々の思惑により異なる対策を採り続ける限り、中米内の人口移動の拡大と多様化が指摘される現在、今後も同様の混乱が生じる可能性がある。よって現時点での理想としては、今回コスタリカが示した小国による対応の限界点を詳細に見極めることで、実状に適した多国間協力をもたらし体制づくりが本格化することだろう。それが如何なるプロセスを辿るにしても、コスタリカが移民との間で培ってきた様々な経験を還元しながら、議論の発展に寄与していくことを期待したい。

(本稿は執筆者独自の分析及び見解に基づくものであり、執筆者の前職である在コスタリカ大使館ならびに外務省の見解を示すものではない。)

(あおき げん 前在コスタリカ日本国大使館専門調査員)

- 1 集団内には ハイチ人や、シリアやパキスタンからのアジア出身者も含まれていることが確認されているが、本稿では便宜上、アフリカ系移民に統一する
- 2 11月26日にエクアドル政府は事態の悪化を踏まえ、12月1日以降にキューバ人渡航者に対し再度観光ビザの携行を課すことを発表した。翌27日にはパナマ政府もキューバ人のコスタリカ入国を一部制限する旨を発表した。
- 3 当初の有効期限は7日間だったが、後に30日間まで拡大された。
- 4 2015年末には、当時国際司法裁判所において係争中だった両国間の複数の国境問題に対する判決が下される予定だったために、ニカラグアはコスタリカが大量の不法移民を押し付ける非人道国家であるとのイメージを国際社会に訴えようとしたという見方もされている。
- 5 当初は最長15日間だったが、後に25日間まで拡大された。
- 6 同数値に不法滞在者は含まれないため、実際の滞在者数はこれを大きく上回るとされている。
- 7 コスタリカには主にパナマ西部に住むノベ・ブグレ族が流入する。



『ニカラグアを知るための 55 章』

田中 高編著 明石書店
2016 年 6 月 306 頁 2,000 円+税 ISBN978-4-7503-4362-4

2004 年に同じ編者による『エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグアを知るための 45 章』のうちから、ニカラグアのみを最新のデータによって大幅に拡充したエリア・スタディーズのラテンアメリカ 19 冊目。

「Ⅰ歴史と自然環境」8 章から始まり、「Ⅱ独裁政治から革命政権」8 章ではソモサ独裁とサンディニスタ革命、1990 年までの革命政権の光と影を、「Ⅲ変貌を遂げる政治と経済」9 章ではチャモロ政権発足から 2006 年のサンディニスタ FSLN 党のオルデガ大統領再登場に至るまでと中道左派とみなす外交、香港企業によるニカラグア運河構想とコロンビアとの海洋境界紛争、「Ⅳ人々の暮らしと社会の姿」13 章では、先住民、ジェンダー、家族、国際労働移動、教育、治安、医療事情などとコラム 3 本を、「Ⅴ豊かな芸術の世界」9 章では詩、文学、造型芸術、素朴画、革命音楽家を、「Ⅵ復興と成長に向けた国際社会と日本の援助」8 章ではニカラグアで唯一の日本企業であり、最大の民間企業・輸出企業となった矢崎総業、90 年以降本格化し道路や医療など計画的にかつ継続して供与されている日本の ODA、火山国で地震やハリケーン等自然災害が多く、中米で最下位の経済水準で保健・医療体制が遅れているニカラグアでのコミュニティ活動にも触れている。

(桜井 敏浩)



『ギンターの冬』

ファン・マヌエル・マルコス 坂本邦雄・久保恵訳 悠光堂
2016 年 7 月 383 頁 2,000 円+税 ISBN978-4-906873-60-9

長年国外に住み、政治には無関心で、現在は米国に住み世界銀行の総裁をしているドイツ系パラグアイ人のギンターには、白人と黒人の混血である米国人で大学教授をしている妻イライザがいる。ギンターの妹の娘ソレダーは若い詩人だが、現政権（1954 年にクーデタで奪取し 89 年まで独裁政治を行ったパラグアイのストロエスネル将軍の政権を指しているが、この小説では舞台をアルゼンチンのコリエンテスに設定している）に反対する活動家で、逮捕されたのをきっかけにギンターは社会意識に目覚め、帰国してソレダーの救出に奔走する。結局はイライザがアポイントを取り付けた騎兵隊司令官に会ってソレダーの出所を働き掛けたものの、ソレダーは遺体となって引き渡される。最後にギンターは祖国の役に立とうと世銀の職を辞して帰国するも、3 年後にクリスマスの季節に癌で亡くなり、イライザは侘しく墓守をするというところで物語りは終わる。

著者もストロエスネル独裁政権下で投獄や国外追放を経験し、米国で教鞭を取っていたが、軍事政権が終わった後帰国し、北方総合大学を設立、学長として広く文化教育活動をしている。作品全体に古今東西や著者自身の詩、歴史書やラテンアメリカ文学からの引用が実に多くなされ、著者の教養・知識の広範さに驚かされる。それらには詳細な注が章毎に付記されているが、煩雑過ぎてストーリーの展開には直接結びつかない記述運びは、ラテンアメリカ文学によく見られるものだが読するのになんぞ若干忍耐を要する。

(桜井 敏浩)



ブラジル連邦共和国 República Federativa do Brasil



山本 綾子

ブラジル人の生き方再考 —激動の8年間を終えて

「何も変わらないんじゃないかな？ ポケモン GO に夢中になって友人は多いけどね」

筆者が在籍するブラジリア連邦大学（UnB）観光学修士課程のクラスメイト（30代男性）は、オリンピック後のブラジルについてそう答えました。クラスでリーダー的存在の彼ですが、混乱を増す国内の政治・経済については話しても埒があかない、と半ば他人事。それよりも、もっと楽しい身近な現象に関心が向いているようです。

反政府デモや準備の遅れで世界中をヤキモキさせたリオ五輪は無事閉幕し、2013年のサッカー・コンフェデレーションズ杯から続いた国際的なスポーツ大イベントは幕を閉じました。オリンピックイヤーの今年は、日本でもブラジルについての報道が特に多く、その度に今後のブラジル社会を懸念するコメントが出されました。それもそのはず、8月31日には、ジルマ大統領の弾劾が成立し、2003年に発足したルーラ政権時代から続く、労働者党（PT）の時代はついに終わりを告げました。一昨年来、ブラジルの政治・経済・社会は歴史的にも不安定な状況にあるといえます。

筆者は、通貨リアルも景気も絶

好調の2008年から今年の7月までブラジル3都市で暮らし、思い返せば、ブラジルの絶頂期から一気に押し寄せた不況、政治の大混乱期を過ごしました。本稿では、筆者が8年間のブラジル生活を通じて気づいたブラジル人の暮らしの変化について、具体的なエピソードを交えながら、ブラジル人の国民性や今後のライフスタイル、生き方がどう変わるか、変わらないかについて考えたいと思います。

お財布の紐は再びきつく

2008年8月、リーマンショック前夜の新興国ブームに沸くブラジルでは、1ドル＝1.5リアル台（ちなみに、9月15日時点では1ドル＝3.30リアル）という通貨高を記録しました。その頃、クリスマス前のショッピングセンターに行くと、親戚や友人に配られる大量のプレゼントを両手にぶら下げた家族で溢れていました。多くの低所得層や中間層が、20回、30回などの分割払いで車や家電などの高額製品を次々と購入するなど、消費ブーム華やかという雰囲気でした。フェリアス（長期休暇）には買い物目的のアメリカ旅行が大人気で、筆者が2008年にサンパウロ発マイアミ行きの飛行機に乗った際は、ベビーシッター同伴

のブラジル人家族を何組も見かけて目を見張りました。＜写真1＞

ところが、リーマンショック後の不景気、最近の資源安による経済危機で消費に陰りが出始めると、近所の店が次々と閉店したり、金曜の夜なのに閑散としたレストランやバーが目立つようになりました。ブラジル人のある友人家族は、クリスマスプレゼントは各自一つ用意し、家族で交換会をするという方針に変えていました。

スマホ漬けのブラジル人

買い物をやめた節約系ブラジル人が、近年急激に熱中し始めたものは、スマートフォンやタブレットではないでしょうか。おしゃべり好きのブラジル人がSNSにはまらないはずもなく、世界的にも上位のユーザー数を誇るFacebookやInstagram、日本のLINEに相当するメッセージ送受信の無料アプリWhatsAppなどに終日を費やす友人も少なくありません。大学院のクラスメイト約20人（平均年齢約35歳）のグループが繰り返るWhatsAppメッセージは、毎日のように30件、数日放っておけば未読は数百件という具合です。今年配信サービスが始まったポケモンGOに夢中のブラジル人も多く、キャラクターが多く出現するスポッ

トをまわるツアーが企画されるなど、冒頭に挙げたとおり、国の将来そっちのけで没頭する人続出という状況です。

SNS を通じて政治に参加

スマホの普及にあわせ、社会を揺さぶるような出来事が増えたのも事実です。2013 年、サッカー・コンフェデ杯の直前に始まった反政府デモはみるみる全国に広がり、ジルマ大統領（当時）の訪日キャンセルなど、日本・ブラジル交流にも影響を与えました。SNS を通じて、個人レベルのリアルな体験や情報が一瞬のうちに周知できるようになり、デモも比較的簡単に計画され、気軽に参加できるようになったためです。

2013 年、当時暮らしていた赤道直下のアマゾンの都市ベレンでも、反政府デモは幾度も行われました。地元で親しまれているナザレ教会からデモはスタートすることが多く、徒歩 1 分のアパートに住んでいた筆者は度々見に出かけていました。文字と言葉と断片的な映像による日本の報道からは、過激派集団による非常に危険な抗議集会のような印象も受けますが、実際は、高等教育を受けたそこそこの生活をする中間層の若者が多く、フェイスペイントをして、歌ったりステップを踏みながら練り歩く様子は、メッセージを書い



消費ブームで渋滞が状態化したサンパウロ・パウリスタ大通り（写真はいずれも筆者撮影）

たプラカードを持っていることを除いては、カーニバルそのものでした（未明までデモを続けて市庁舎に爆竹を投げ入れたり、窓ガラスを割るという破壊行為も一部では起きていますが）。



陽気なパラ州ベレンのデモ参加者（大学生などの中間層が多い）

ブラジル人の友人から WhatsApp などで送られてくる写真を見てみると、SNS を通じてインパクトある画像やフレーズで理解を共有し、友達と楽しいイベントに参加するノリで抗議デモに出向いています。彼らの多くは、普段から政治に興味を向けているわけではありません。本稿冒頭で紹介したクラスメイトも、国内の呆れるような政治の混乱には無関心を装っていましたが、実はデモに「楽しく」参加しています。参加者の多くは問題を堅苦しく考えるのではなく、今の自分の暮らしを良くしたい、自分たちの国を良くしたい、そのためにできることをする、という明るく能動的なアクションとして参加しているといえます。

政治危機が本格化した 2015 年以降、都市に住むブラジル人にとって、デモは最早日常の一部となった感もあります。スマホを手にしたブラジル人は、日々の思いを SNS で発散し、結果的にデモという形で政治参加するようになったと考えられます。

ちなみに、掃除夫やガードマン、お手伝いさんなど、どちらかというところと低所得、貧困層に属する複数のブラジル人にデモ行為について尋ねると、誰もがはっきりした意見は言わないものの、当時のジルマ政権を否定する態度は見せませんでした。汚職・賄賂疑惑が飛び交っても、ルーラ元大統領時代から続いた PT 政権の恩恵を受けているからでしょう。

日々の暮らしに精一杯で、社会の動きに追いついていないブラジル人も少なくありません。ある 30 代の若いお手伝いさんに、ジルマ大統領の職務停止が決まり、テメル副大統領が大統領代行に就任した直後、その感想を尋ねたところ、「そうなんだ。毎日忙しくて、ニュースを見る時間もないのよね」と平然と言いのけます。自国の大統領を把握していないことに少し驚きましたが、未成年の子供 3 人を抱え、アル中の親戚の世話をし、片道 2 時間かけて通勤している彼女の生活を慮れば、当然の反応でこれも現実なのだと思います。

生き方の変化

このように、多人種多民族国家で貧富の差が激しいブラジルでは、ブラジル人の一般的なライフスタイルや暮らしぶりを定義づけることはできません。ただし、好



ブラジリア郊外の低所得層世帯の食卓

景気時代に低所得者層を抜け出して膨らんだ中間層についていえば、一通りの家電を揃え、便利な生活を手にしたところで、生活向上の勢いはストップしたといえるかもしれません。彼らのそうした不満は、引き続き SNS などで発散され、社会にも一定の影響を与えるでしょうが、そのエネルギーは、暴力的、排他的にはならず維持されると考えます。

さて、世界の注目を浴びたりオ五輪の開閉会式セレモニーでは、ブラジルの歴史や文化が独創的かつ温かみある方法で感動的に表現

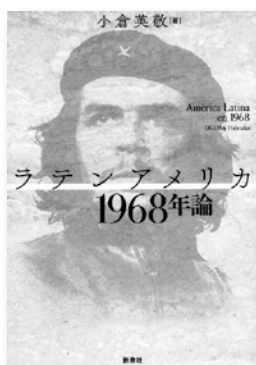
されていました。ブラジル人は難しい局面に立っても、その場その場を楽しく生き抜く知恵を持った国民であることはよく指摘されます。今回のような異常な政治・社会状況に直面しても、アフリカや中東、一部のアジアのようなより混沌とした事態に至らないのは、そうした国民性故なのかもしれません。

こうして考えると、「ブラジルはどう変わるか?」という問いに対して、冒頭のクラスメイトが言った「変わらない」という答えには妙に納得がいきます。ブラジル人のライフスタイルや暮らしぶり

は少しずつ変化を遂げ、スマホ依存など気になる点がありますが、本来の明るく逞しく何事にも柔軟に対処するブラジル人らしい生き方は、今後も変わらないのではないのでしょうか。日本人に最も足りないと思われるこの特性を持ち続け、今後も予測不能(!)で魅力的なブラジルでいて欲しいと願います。

(やまもと あやこ『ブラジル・カルチャー図鑑』著者、2008年～16年7月在ブラジル)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ラテンアメリカ 1968 年論』

小倉 英敬 新泉社

2015 年 11 月 414 頁 3,200 円+税 ISBN-978-4-7877-1509-8

1968 年は、世界的に様々な歴史に記憶される現象が起きた年である。米国のベトナム戦争反対、チェコの「プラハの春」、フランスの五月革命、中国の文化大革命、日本での全共闘等学生運動の過激化などのほか、特にラテンアメリカにおいては、キューバ革命の影響、「進歩のための同盟」、従属論、解放の神学などがあって、メキシコでは学生運動を弾圧したトラテロコクの夜」事件、ペルーではベラスコ左翼軍事クーデタ、キューバでも反革命を詩人・文学者「バディージャ」批判が行われ、チリでは農地改革による農場接収と政党間の対立激化が 70 年のアジェンデ政権成立に繋がり、パナマでは運河をめぐるナショナリズム、反米感情の高まりがトリホス中佐のクーデタによる政権奪取とパナマ運河返還交渉の進展に進んだ。ブラジルでは 64 年に発足した軍事政権に対する都市ゲリラの武力闘争が激化し、アルゼンチンでもファン・ペロンが国外に亡命している間の 66 年の軍事クーデタで発足したオンガニア政権へのモンテネロス等の都市ゲリラ闘争が活発化、ウルグアイも同様にトゥバマロスが武闘を繰り広げた。

これら「1968 年現象」は、資本主義国においては先進国・開発途上国を問わず中間層の若者が主体になった叛乱だったと見れば、その後の経済成長で増大した新中間下層が雇用が不安定化した場合に特に労働者層や貧困層が社会変革を求める重要な主体的要素になる。この十数年「中間層」を経済成長の基盤と位置付けて、その拡大と社会的定着を政策目標に掲げる政権が世界各地で登場してきた所以であるとする、横断的な歴史考察に基づく示唆に富んだ労作である。

(桜井 敏浩)

サッカーにはまった話

桜井 悌司

はじめに

41年間の日本貿易振興機構（JETRO - 以下ジェトロ）生活ではまってしまったことが2つある。サッカーとオペラである。サッカーの魅力にとりつかれたのは、1966年のワールドカップ英国大会を記録した「ゴール」という映画を見たことに始まる。イングランドが優勝したのだが、観客のすさまじい熱狂ぶりと試合展開のスピードに強い感銘を受けた。

その後、スペイン、イタリア、メキシコ、チリ、ブラジルというサッカー大国に15年半滞在したが、その間、チャンスがあれば、抜かりなくサッカーやスタジアム見物に出かけた。サッカーの魅力にはまったのは、2つの理由からである。1つは、各地で超一流のプレイヤーを見ることができたことである。ブラジルのリベリーノ、ロナウド、ロナウジーニョ、レオナルド、アルゼンチンのマラドーナ、バティストエータ、テベス、チリのサモラーノ等々身近に見たせいである。もう1つの理由は、家族そろって見る機会が多く、家族で楽しんだからだと思う。

チリ駐在時の1987年には、サンティアゴでFIFA ワールドユース選手権が開催された。10試合の通し券を3枚購入し、3人の子供たちを順繰りに国立競技場に連れて行った。チリは堂々3位になったが、みんなで応援した。またチリが誇る最高の選手の一人と言われるカルロス・カセリー選手の引退試合も

家族揃って行った。家族で近隣諸国を訪問した際にも、リオのマラカナン・スタジアムで試合観戦、第1回ワールドカップの決勝戦が行われたモンテビデオのセンテナリオ・スタジアムやブエノス・アイレスのリーベル・プレート・スタジアムを見学した。イタリア駐在時代には、ACミランとインテルのシーズン・チケットを購入し、3男と順番にサンシーロ・スタジアムに出かけた。ペルー時代の中田も活躍していた。1998 ワールドカップ フランス大会では、幸運にも、リヨンで行われる日本対ジャマイカ戦のバス・ツアー・チケットを3枚入手した。ミラノにいた3男と東京から呼び寄せた次男の3人で出かけた。日本は敗戦したが、中山選手が日本人として、カップ史上初めてゴールした試合であった。次男の呼び寄せ航空賃、入場料、バス代、ホテル代も合わせ、しめて30万円かかった。イタリア駐在時代には、数えてみれば42回サッカーを見学した。日本のサッカーマガジンにも「Jリーグを発展させるには―セリエAに学ぶ」という記事も寄稿し



ミラノ・サンシーロ・スタジアムの内部風景
(1998年 桜井撮影)

た。

日韓共催の2002 ワールドカップも一族郎党で応募したところ、準々決勝戦が当たり、息子たち3名を引き連れて、静岡のエコバ・スタジアムでブラジル・イングランド戦を観戦することができた。ブラジルのロナウド、リバウド、ロナウジーニョの三羽鳥やベッカムがプレイしていた。ここでもチケット代、新幹線代等でここでも20万円を散財した。

思えば、サッカーには結構なお金を費やしたが、当然ながら満足



ワールドカップ・日本・韓国開催 静岡エコバ・スタジアムでの順々決勝
ーブラジル対イングランド スコアの映像
(2002年6月 桜井撮影)

の投資であった。

サッカーを通して考えたこと

(1) 地元に密着するということ

世界のいずれのプロリーグでも各チームは地元に密着している。日本でも当時のJリーグの川淵チェアマンが強力に主張し、そうになった。イタリアでは、年間のシーズン・チケットの売り上げ枚数が新聞に公開されている。当時のセリエAチーム18チームのシーズン・チケットの売り上げは、スタジアムの収

容能力の50%から70%であった。金額は、正規の金額が100とするシーズン・チケットの値段は55になり、女性や子供はその30%引きで39となるので比較的買いやすくなっている。当時、大宮アルディージャに問い合わせたところ、10%程度ということであった。Jリーグもっと地元に着することを真剣に考えるべきである。せめて3割くらいがシーズン・チケットの売り上げとなることを期待したい。

(2) 出稼ぎ国にみるブラジル選手とアルゼンチン選手

ラテンアメリカのサッカー選手にとって、欧州等でプレイすることが夢である。ひとたび欧州等に渡ると収入が飛躍的に増加し、知名度を高めることに繋がる。ブラジルもアルゼンチンもサッカー大国ではあるが、プレイする国を選ぶに際して、かなりの違いがあるように思える。ブラジルの場合は、開放的かつ外向きで、アラブでも中国でも共産圏でも、まさに世界のどこへでも出かけて行く。一方アルゼンチン人は、もっと内向きである。行先は、もちろん例外はあるが、宗主国のスベ

インと移住者が多いイタリアにおおむね限定されている。日本にも、ブラジル人プレイヤーは多いが、アルゼンチン人は少ない。昔、横浜マリノスにいたラモン・デياسは例外的である。チリ人は、アルゼンチン人ほど内向きではないがブラジル人ほど開放的、外向きではなく、その中間である。

(3) ブラジル代表ロナウド選手にみるフォワードの役割とヨーロッパ・ドリーム

フォワードの役割は言うまでもなくゴールすることである。極端に言えば、通常はほとんど動かずとも、ボールが来たときに迅速に動き、シュートを打ち得点するのがその役割である。インテルに入団したブラジル代表のロナウド選手の動きを何度か見ているうちに、この選手の行動範囲はかなり限定されている、すなわちあまり動かないことがわかった。日本人の場合、フォワードでも、ピッチを駆け巡り、時にはディフェンスの役割をも果たすとチームのためによく頑張っている」と評価される傾向にある。日本人のチームワーク精神と勤勉志向か

ら来ているのだろう。しかし、よく考えてみれば、フォワードは、チャンスの時には、いち早く動き、集中して、ゴールに繋げるのが仕事である。ロナウド選手の場合、ボールを受け取ってからの初動の動作やフェイントは、普通のフォワードの5%か10%くらい早いような印象を受ける。FCバルセロナのメッシ選手は、ロナウド選手よりよく動くが、いざとなるとスピードが俄然加速化され、相手方のディフェンスがついていけなくなる。日本のフォワードもピッチを駆け巡らなくても良く、いざというときに確実にゴールしてもらえれば良い。ロナウド選手の移籍金の推移をみると、ラテンアメリカ出身のサッカー選手にとって「ヨーロッパ・ドリーム」とは何かを理解できる。彼がミナスジェライス州の「クルゼイロ」から1994年にオランダの「PSV アイントホーフェン」に移った時は60万ドルであったが、1996年のスペイン「FCバルセロナ」の移籍時には、1,700万ドル、97年イタリアの「インテル」移籍の際は、1,900万ポンド、2002年の「レアル・マドリード」に移った時は、3,900万ドルに跳ね上がったと報道されている。貧困脱出どころか一躍大金持ちに変身することになる。眼の色が変わるわけだ。

(4) 選手、監督、審判を評価する

イタリアで夜に放映されるサッカー番組を見ると、非常に興味あることがわかる。サッカー解説者が、プレイした選手を一人ずつ採点するとともに、監督や審判なども厳しく評価する。翌日の新聞を読むと、選手の評価が10点満点でなされる。6点がまずまずで、なかなか7点や8点がもらえない。全く活躍



サンパウロのモルンビー・スタジアムの風景 FC サンパウロ—コリンチャンス戦 (2005年 桜井撮影)

しなかった選手は、SC（評価するに値しない）ということになる。選手、監督、審判の評価は、同じくスペインやブラジル、その他ラテンアメリカでもなされる。日本の場合、このような制度がなく、それほど活躍しなくても、〇〇選手は勝利に貢献したというあいまいな報道がなされる。日本サッカーがもっと強くなるには、選手の評価採点制度を確立することが必要である。それには、解説者の見識やサッカー記者の実力を高めることが必要なのである。

(5) サッカーと治安問題

ラテンアメリカでサッカー見物をする時は、十分注意するようにとよ

く言われる。何故と聞くとあいまいな返事が返って来る。多くの人は、サッカーに出かける際に起こるピストル強盗等盗難による危険とファン同士の争いに巻き込まれる危険をごっちゃにしているケースが多い。どちらのケースでも十分対応可能である。ピストル強盗への対応は、短パンとTシャツといったいつ襲われても良い服装で出かけ、クレジットカードや大金を持たず、小銭をいくつかのポケットに分散し、最悪の場合に備え、タクシー代を靴下に入れておくようにすれば良い。そして、暴漢に襲われれば、決して抵抗せず、ポケットのすべての小銭を快くお渡しするという方法である。暴漢は人殺しをする

のが目的ではなく、所持金を奪うのが狙いである。ファン同士の争いも回避できる。どういう試合展開になれば、争いが起こるのかを分析すればよい。試合内容が緊迫していれば、どちらのチームのファンも満足するので、争いはまず起こらない。しかし、5対0とか4対0のように一方的な試合になると争いの確率が高くなる。勝った方が挑発したり、負けた方がヤケソになるからだ。試合展開を見て、雲行きが危うくなれば、10分前にスタジアムを後にし、ずらりと並んでいるタクシーに乗り帰宅すればいいのである。

（さくらいていじ ラテンアメリカ協会理事）

ラテンアメリカ参考図書案内



『原家の砂時計 一居場所を求める百年の旅路』

篠田 顕子 悠書館

2016年8月 244頁 2,000円＋税 ISBN978-4-86582-014-0

1931年に岡島元七郎の4歳の恵子を含む一家6人は、大阪商船ブエノスアイレス支店に赴任し39年までの約8年間を過ごした。健全で幸せな家庭生活だったが、第二次大戦の勃発と岡島のシンガポール転勤で終わり、岡島は45年帰国途上に乗船していた戦時病院船が米軍潜水艦に撃沈され帰らぬ人となった。

戦後、教員になっていた恵子は、ブエノスアイレスに踏みとどまって成功を収めた原商会の原 昇・カズ夫妻に乞われて養子縁組し再びアルゼンチンに渡る。日本で見合いし入り婿となった修と二男二女に恵まれるが、仕事では昇と修は折り合いが悪く、原商会も時代の変化に翻弄され衰退、修は後年癌が発症し72年に享年46歳で亡くなった。その後子供たちも成長し、長女あやはアルゼンチン人の同級生ホルへと、二女涼は医科大学を出た在留邦人進と、長男素も日本に研修留学した際に知り合った康子と、末子光は空手を通じて知り合ったパメラとそれぞれ結婚し（後に離婚し晶江と再婚し娘をもうけるが離婚）、皆子供も授かった。恵子も91年64歳の時に養父の友人で旅行会社を経営する二世松堂昭と再婚したが、昭は2006年に病死した。物語は老いた恵子と子供、9人の孫たちの今に至る消息と家族生活を伝える。

著者（アキコ）が一族から聞き取った原家のおよそ百年にわたる家族史は、恵子がアキコに語った「ふるさととは日本、でも居場所はここブエノスアイレス」で終わる。これまでの移民史にはなかったアルゼンチンと日本との間で交差した家族の数代にわたる物語り。

（桜井 敏浩）

ラテンアメリカ都市物語

＝ 第2回 ＝

リオデジャネイロ素描 (ブラジル)

菅藤 和彦

リオとサンパウロを結ぶシャトル便でサンパウロを発ち、ものの30分足らずで、眼下に海岸が見え、細長い紐みたいな岬が見えてくる、リオはもう近い。その先の岬を越えるとバッラの海岸があり、サンコンラッド、レブロン、イパネマそしてコパカバーナ（以降コパと呼ばせて頂く）の海岸線へと続く。グアナバラ湾の入口に巨岩見えたらもうサントスドモン空港だ。空港に降り立つと、途端にムツとする熱気に包まれる、これがリオなのである。

空港からタクシーでもものの5分足らずのところに私の住んでいるアパートがある。この界隈に住んで数十年が過ぎてしまった。子供達が生まれ育ったところだけに今さら離れ難く、これまで5回の引っ越しはいずれも歩いて5分以内のところだった。海沿いには造園家ブルーメックスが作った公園が濃い緑の帯となって広がっており、その先にフラメンゴの海岸、サントスドモン空港、ニテロイ大橋、その遙か彼方に海岸山脈の山並が霞んで見える、この眺めは飽きない。

フラメンゴの隣のボタフォーゴはまだ湾の中、リオ特有の奇岩に挟まれた小さな湖と言った感じの入江はカレンダーでお馴染みの風景、ボンデアスーカルの奇岩が正面に鎮座する。ボンデアスーカルの右手の丘を越えたら、大晦日の花火で知られるコパの海岸が長々と続く、その端が岬になっていて、岬の向こうにはイパネマ、レブロンがある。コパの背後は低い岩山に囲まれており、そこにはファベラと呼ばれる不法住宅がいくつもへばり付いている。一方、イパネマ、レブロン地区はキリスト像の有るコルコバードの丘に登ると良く分かるのだが、海岸線からほんの数ブロック入

と大きな湖がある。リオでは背後に丘と言うか岩山の有る無しで、その土地の値段が大きく変わる（ファベラへのアクセス近辺の道路では犯罪が多発）、イパネマ、レブロン地域がリオの高級住宅街を形成しているのはその所為である。日本だったらさしずめ山の手と言うことになる。そこからさらに30km近く行ったところにオリンピック競技村があるバッハがある。ここは近年開発された地域で、所謂、街角のバルは無く、米国の様にコンドミニウムとショッピングが地域を形成している、それ故、ブラジルのフロリダと呼ばれているが通勤には2時間ぐらいかかる。他にも、湖の奥にはジャルジンボタニコ（植物園で有名）、ウマイタと言った地区があるが、リオが世界に誇るのとはなんと言ってもコパカバーナ。

確かに、コパの海岸線に連なる全長6kmに及ぶ高層ビル群は圧巻、その多くは高級アパート乃至はホテル。ところが通りを一つ入ると、ワンルームマンションの類が圧倒的に多く、その人口密度は香港と同じく



バルの昼間（写真はいずれも筆者撮影）

らいと言われている。ビル群の背後の丘にあるファベラ群は、イパネマ寄りにはパボン・パボンジーニョ、一方、反対のボンデアスーカル寄りにはバビロニアと言った名の通ったものがあり、ちょうど真ん中辺りに、余り知られていないがラデイラデ・タバジャラがある。

コパは海岸線と並行してノッサ・セニョーラとバラッタ・リベイロの二つのメインストリートがあり、そこに商店街が集中している。昼夜問わず人通りが絶えない、リオ一番の繁華街だと言える。そのコパの丁度中央にシケイラカンボス通りがある。ボタフォゴからコパに抜ける古いトンネルを出てすぐ左折した通りで、海岸まで全長2km足らず、途中にラデイラデタバジャラのファベラに通じる坂道があり、海岸寄りには地下鉄の駅もある。

この通りの海岸に抜ける手前の角に、モンタグスと言う名前のバルがある、バルの表にある看板を見ると、レストラン、サンドイッチ、バルと書いている。何の変哲もない普通のバル。ただ、立地はコパのど真ん中(ポストー5)にあり、アトランチカ海岸通りから歩いて数十歩。その所為か海水浴客は無論のこと、一目で観光客と判る群れ、この地域に多い Hostel を目指すバックパッカーの若者達、仕事帰りのサラリーマン、海岸に涼みに行く若いカップル、時間帯によって、様々な顔を持っている通りなのである。バルの斜め前には公園があり、樹が鬱蒼としている。バルの中には7つぐらい小さなテーブルがあり、軒下にも10ぐらいテーブルが並んでいる。

私がこのバルを知ったのは、コパにあるビンゴに通っているうちに、何時も三人でやって来るオバサン達と仲良くなり、彼女たちに誘われて行ったのがきっかけだった。バルに着いたのに、彼女たちは店の中に入る

うとしない。ガルソン(ボーイ)が、ビール樽を店の隅から持ってきて店とは反対側の歩道に置き、その上に板を載せ、簡易椅子をその周りに並べ、さあ座れと言う。歩道とは言え、脇に新聞売りのスタンドがあるので人通りの妨げにはなっていない。それにしても、バルの軒下のテーブルががら空きなのによりによってこんな所だと思っていたら、ガルソンがショップ(生ビール)と一緒に灰皿を置いて行った。法律上は軒下であっても、この国では禁煙だが、此処なら大っぴらに喫煙出来る訳だ。私のようにタバコ好きには有り難いスペースなのである。いつしか私は足繁くこのバルに通うようになった。

絶えることのない人の波を見ながら煙草を吸い、生ビールを呑む趣向(と言っても私は下戸なのでそう何杯も呑めないのだが)、生ビールが一杯5レアル(130円程度)というのも嬉しい。(海岸通りのキオスクだと倍以上取られる。)

夕方、7時前後からボチボチとグループのメンバーが集まってくる。真っ先にやって来るのはミリアン、彼女はこの界限で生まれ育った、通りかかった人の多くが彼女に声を掛ける。60過ぎで孫もいる、コパの女ボスと言った風格がある。彼女は椅子に座ると一番小さな生ビール(これだと4レアル)を頼み、おもむろに携帯電話を取り出し。アチコチに電話をかけ始める。間もなく、バルの上のアパートに住むタニアがいそいそと駆けつける。彼女は気管支を患い、医者からタバコを厳禁されているのだが、隣に住んでいる娘夫婦に隠れてこのバルでタバコを吸うのが楽しみ、そうこうしているうちに、総合病院に働いている医者のソランジが顔を火照らせてやって来る。近くのジムひと汗流した後の一杯を楽しもうと言う訳だ。元政府機関のお偉いさんだったというネルソンは白い髭をキレイに揃え小太りな体をリズムカルに揺すりながら8時直前にいつも現れる(彼は唯一ボタフォゴの住人で地下鉄でやって来る)。中小企業のオヤジ、シャリーはネルソンとは対照的に大男、毎朝5時に地下鉄に乗ってリオ郊外の工場に行き、帰りは夜10時近く。この不況で大変らしい。だから週末しか現れない、彼らが揃い始め、アクセサリーの店を任されている小柄なデニーゼが疲労困憊といった感じで席につくと、早速いつもの癖あたり構わずスラングを連発する(ポーハ、ブッタケパリウ、カセッチ等)。仕事柄、上品な服を着こなしてだから、初めて会う人は呆気にとられる。彼女に



看板



夜の外観

としてはこれがストレス解消法であり、慣れている我々はそのコントラストを楽しんでいる。サンバの名手サンドラは若くして亭主を無くし、一人で二人の子供を育て上げた強者。彼女もデイジーに負けずスラングを頻繁に飛ばす、気が向くとわざわざ家からサンバの楽器を持ってきて、それでリズムを取りながら歌い出す。ネルソンがそれに合わせて歌いだすと、両手を上げて踊り出すのも出てくる。いつの間にか道路はパーティー会場に早変わりする。普段は7、8名程度集まるが、多い時には十数名にもなる。無論飛び入りでこの踊りの輪に入ってくるのもある。

此処に集まってくるのはどう言う訳か皆一人暮らしで、ネルソンを除くと、この界限で生まれ育っている、日本だったらさしずめ江戸っ子と言うことになる。なかならず、亭主と死に別れた未亡人が多く、彼女達の亭主は軍人だったり、公務員だったりするから結構な安定収入がある。大抵は亭主とか家族の写真を大事そうに持っている。最初のうち、こんな老人クラブみたいな辛気臭いところと思っていたが、考えてみれば、私自身古希を過ぎており、このグループの中では年配の部類に入ると判ってからには気が楽になった。会話の輪に入って一緒に笑えるようになった。それに彼らは実に陽気なのである。

モンタグスの向かいにあるバルからサンバの一種とも言えるパゴデが聞こえてきた、元フラメンゴの有名選手でブラジル選抜のキャプテンだったジュニオが週に一度コパの海岸で、友人とビーチサッカーを楽しんだ後、皆で太鼓の音に合わせて謳い騒いでいる所為だ。普段はモンタグスとは対照的にガランとした店なのだが、ジュニオが来ている日だけは見物も合わせ大賑わ



店内光景

いとなる。通りの反対側でパゴデを楽しみながらの一杯となる、これも結構楽しい。

コパに通うようになって分かったのだが、この地域にはユダヤ人が多く住んでいる、バラッターレイロ大通りにはユダヤ人の社交クラブがあるし、そこから左程離れていないところに教会、学校もある。無論例の丸い帽子をかぶった男も結構通る。それだけに、コパでは彼らの冠婚葬祭に出くわす機会が多い。例えば、葬儀には亡くなった人が女性の場合、女性の参列者は、自分の着ている服の一部を切り取り棺に供える習慣があったりする、口の悪いのは、だからユダヤの葬儀に女性は安物の服を着て行くと揶揄する。

モンタグスでは、席に座るとガルソンが注文を聞き、それを書いた紙を置いていく。客は飲み食いの都度その紙をガルソンに渡し、一杯呑む度にマークしてもらう、勘定の時にはそれを見て自分の飲み食いした分を確認した後ガルソンに渡せばよい。実に明朗会計なのである。キッと店の主はユダヤ人なのだろう。コパに通うようになっていつしか私はこの街のユダヤ人を意識するようになった。

オリンピックの時、市当局は外人観光客に対し、移動はなるべく地下鉄を利用する様、薦めていた。だからこの期間、地下鉄は観光客で溢れ、様々な言語が混雑した車両の中で飛び交った。良く見ると、夫々自分の国を表したシャツを着、手には国旗を大事そうに握っていた。誰かがフランス万歳！と叫ぶと、少し離れた所でドイツ万歳！と叫び返す。車内には、スタジアムの熱気がまだ残っている様だった。

コパの海岸通りにIOCのオリンピック・グッズを売る巨大なテント建てられていたこともあり、観光客の多くはそれに近いシケイラカンポスの駅で一斉に下車、そこから海岸まで100m足らずをワイワイ騒ぎながら通って行った。モンタグスで呑んでいる我々はこの人波に吞まれそうになりながら、オリンピック気分浸っていた。

カリオカはコパの海を海の女王と呼んでいる。長い船旅の末、漸く辿りついた新天地に対する敬愛を込めた表現だろうが、遠い祖国への郷愁をも感じさせる。それくらいコパの海岸は彼らにとって特別な意味がある。そういった、コパに住んでいると言うプライドが呑み仲間からも伝わってくる。

今年9月にはジルマ大統領がインピーチメントで大

統領の座を追われ、ルーラ率いる PT（労働者党）政権は十数年の幕を閉じ、次いで汚職容疑の濃い、前の下院議長が議会で虚偽の証言をした角で議員権を剥奪された。いずれも、政治の腐敗による大掛かりな汚職構造が原因だった。

その PT 政権は彼らの政治基盤である東北ブラジルをこれまで重視してきた。（オリンピックの開会式、閉会式のショーでは東北ブラジルの民族音楽、踊りが実に多かった。）その結果サンパウロ、リオといった大都市にまで、東北ブラジルのものの考え方が浸透するようになった。大都市のもつ、本来コスモポリタンなカルチャーに、東北ブラジルの荒涼とし気候風土の中で培われた荒削りで、粗暴とも思えるカルチャーが持ち込まれた訳で、それは政治危機の影で余り注目を集めていないが、実際には大都市の社会生活をギクシャクしたものになっている。（サンパウロは 20 世紀に入ってから急速に発展したが、その過程で東北ブラジルからの労働力を数多く吸収したことで、それほどカルチャーショックは無かった。一方、ブラジリア遷都までこの首都だったリオには公務員、軍人、学生といったグループが存在していた。ルーラが登場する以前の彼らの知っている東北ブラジルの人間とは、実際には自分達と同じ教養を持つ富裕階級がほとんどだった、それが PT-政権に入り一変した。）

モンタグスでのいっときは、私にとって貴重なひとときだともいえる。

（かんとう かずひこ リオデジャネイロ在住。元川崎製鉄南米事務所長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『リオデジャネイロに降る雪 ―祭りと郷愁をめぐる断想』

福嶋 伸洋 岩波書店

2016 年 7 月 140 頁 1,800 円＋税 ISBN978-4-00-025573-8

素晴らしい海岸と岩山などの自然の眺望に恵まれ、それでいて古さとモダンが織りなす都市、リオデジャネイロは、ポサノヴァの甘いメロディ、参加する者が至福感をもつカルナヴァル、愛と郷愁（サウダーヂ）を感じさせる誰もが恋する街。

書名は、リオの外国人向けポルトガル語クラスで一緒になったたぶん旧東ドイツからの女子学生が暑いクリスマスに不平を言った際に、著者が答えた「リオに雪が降るとすれば世界が終わりの時だけよ」という比喻から付けられている。

ブラジル文学とポサノヴァ等音楽の研究者である著者（共立女子大学教授）が、2003 年に 1 年間滞在したリオへの郷愁を込めて綴った良質のエッセイ集。

（桜井 敏浩）



『大地を受け継ぐ ―土地なし農民運動と新しいブラジルをめざす苦闘』

アンガス・ライト、ウェンデー・ウォルフオード 山本正三訳 二宮書店
2016 年 4 月 401 頁 4,800 円+税 ISBN978-4-8176-0406-4

ブラジルの土地無し農民運動（MST）について、リオグランデスル州における農地改革の起源と 20 年前の独裁政権下以来の MST の活動、野営地の生活、運動の全国化から、ペルナンブコ州と北東ブラジルでの農地をめぐる抵抗の歴史、MST 闘争、アマゾンの変貌と農地改革集落、リオドセ社（現 VARE）のカラジャス鉄鉱山往訪記などを 3 章で述べ、最終第 4 章で MST の評価を、農地改革後集落の生活改善、農地改革への政府のアプローチの変化、さらに世界の農地改革と従属論、運動の刑事責任免除（法的不可罰性）、土地と森林の将来、そして MST 運動の市民権醸成と日常政治闘争、ブラジル市民社会や国際関連における MST を紹介し、最後に MST の子供たちとその将来、補遺としてルーラ政権下での MST 擁護・支援の風潮と、対するに高度資本集約的な輸出向け農業政策も提唱されたことを述べている。

著者ウォルフオードは 1993 年に初めて MST に出会い、以後北東ブラジルでボランティアとして活動に加わり、後に米国とサンパウロ大学で学びながら MST 本部で過ごし、現在は米国の大学で助教授をしている。ライトは、米国の大学でブラジル歴史を専攻し、パイア州での輸出農業プランテーション、同州の生物保護、農民組織の研究を続け、米国の大学で教鞭を取った。

著者達の経歴からも明らかのように、MST とその農地改革集落の中での調査の集積に基づく部分が多いので、おのずから MST 運動の意義と成果を力説した記述が多い。それらを否定するものではないが、他方紹介者が見聞したところでは、農民でない農業経験も営農技術もまったく持たない失業者が土地占拠に参加し、一定期間経過することで土地所有権が認められた後に獲得した土地を売却して他の新たな占拠地に向かう事例があるようだが、富の偏在による貧富の格差、大土地所有制の既得権がなかなか崩せないという事情はあるものの、法秩序を無視して力で不法占拠の既定事実化を追認させるというやり方での対処策についても、それだけしかないのかを検討しなければ片手落ちというものだろう。

〔桜井 敏浩〕



『ブラジルの手しごと ―色彩とぬくもりのハンドメイド』

小宮 華寿子 メイツ出版
2016 年 6 月 143 頁 1,720 円+税 ISBN978-4-7804-1760-9

2013～15 年に二男一女を連れてリオデジャネイロ州に滞在したフリーライターが、ブラジルで出会った手作りの毛糸の刺繍 タベサリア、布手芸品、黒いマリア像などのキリスト教アイテム、小道具のリメイク品、革細工、白木を素材に変幻させるデコレーション、水着工場でオーダーメイドで作ってもらったビキニ、かぎ針編み、古材で作られた家具、日本から伝わった登り窯による陶芸品、石膏人形の絵付け、コーヒーポットやカップのホーローなど、実に多くの作品・商品が美しいカラー写真で紹介されている。

コラムにサンパウロ近郊で毎週末にこういった品の市が立つエンブーはじめ、サンパウロ、サルヴァドル、リオデジャネイロの様子やインテリアショップ、一つ一つが手作りと言える伝統的な家のインテリアに至るまで、楽しく見ることができる。

〔桜井 敏浩〕

「ラテンアメリカの今を知る」 協会主催の講演会・セミナーにご参加ください

毎月、ラテンアメリカ協会は講演会・セミナー・懇談会などを開催し、ラテンアメリカの政経文化の最新事情の提供と日本とラテンアメリカの相互理解の向上に努めております。新規プログラムは都度、当協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン（新着情報）でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

<最近のイベント>（詳細は協会ホームページのイベント欄をご覧ください。）

2016年

7月7日 講演会

「排出ガス「カーボン・ニュートラル」を目指すコスタリカ」
ラウラ・エスキベル・モラ 駐日コスタリカ共和国大使



エスキベルコ コスタリカ大使講演

9月2日 第15回ラテンアメリカ関連団体連絡会議

9月15日 外務省招聘中南米若手・中堅日系人との意見交換会（共催）



中南米日系人意見交換会

7月29日 講演会「バルサ・サッカーに見るラ米人の仕事の流儀」
牧内博幸 駐ドミニカ共和国大使（前駐バルセロナ総領事）

8月30日 講演会「米国と国交回復後のキューバ」
元朝日新聞社記者 伊藤千尋氏



伊藤千尋氏講演会

9月21日 講演会「ウルグアイの最新情勢」
田中径子 駐ウルグアイ大使



田中大使講演会

ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート

今年8月から9月まで、本研究所では下記のレポートを協会ホームページで発表しました。「研究所」サイトから「研究所出版物・関連資料」にお進み下さい。お読みいただくためには会員登録が必要です。

また研究員への応募を希望される方は「研究所」サイトをご覧ください。

・米大統領選の行方とラテンアメリカとの関連性」（上）（下）

・宮地隆廣東京外国語大学大学院准教授による日本におけるラテンアメリカ研究の足跡（英文）

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では年4回『ラテンアメリカ時報』を発行し、ラテンアメリカ諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ております。この数年、ラテンアメリカへの関心の高まりを背景に、発行部数は着実に増加し、現在610部に達しています。この『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品及びサービスの情報源の一つとしてご活用いただけると存じます。広告掲載料金は下記の通りです。掲載のご検討をお願い申し上げます。

広告掲載料 A4・1ページ 裏表紙カラー

120,000円/年4回

表紙裏及び裏表紙裏 カラー

100,000円/年4回

同 モノクロ

60,000円/年4回

本紙 1/2ページ モノクロ

40,000円/年4回

ラテンアメリカ協会の活動と入会のご案内

○『ラテンアメリカ時報』の発行（年4回発行）

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

○ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オッペンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかがダウンロード可能。さらに充実に。

○講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、
事務局へメール info@latin-america.jp もしくは
03-3591-3831（電話切り替え）へFAX でご連絡下さい。

※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。

法人会員	50,000 円（1口以上）
個人会員	8,000 円（1口以上）
在外会員	4,000 円（1口以上）
国別団体会員	10,000 円（1口以上）
賛助会員	
駐日大使館等	10,000 円（1口以上）
学生	5,000 円

（注）すべて4月～翌年3月までの間の一口年額。「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2016/17年冬号（2017年1月25日発行予定）は、年頭号なので「**特集：2017年 動静が注目されるラテンアメリカ6カ国**」（仮題）です。アルゼンチン、ブラジル、ペルー、コロンビア、ベネズエラ、メキシコの政治・外交・経済・社会がどこへ向かうのか？それらの国々をよく知る識者に切り込んで頂きます。

10月31日に行うラテンアメリカ協会と米国の世界的なラテンアメリカ・シンクタンクであるインターアメリカンダイアログ（IAD）との東京会合の様子を報告します。

「**駐日大使インタビュー**」は、大地震やハリケーンの被害ばかりが伝えられていても実態があまり知られていないハイチについて伺います。

「**ラテンアメリカ時事解説**」は、11月にリマで開催されるAPEC首脳会議、東京で開催される米州開発銀行（IDB）の日本・ラテンアメリカビジネスフォーラムの様、そしてボリビア等の各国最新情勢の解説が載ります。

「**33カ国リレー通信**」は現地からならではの報告、「**ラテンアメリカ随想**」も識者による幅広いエッセイ、「**ラテンアメリカ都市物語**」は南米の古都リマです。

様々なジャンルの新刊書を紹介する「**ラテンアメリカ参考図書案内**」は誌上掲載の後協会Webサイトでもご覧になれるデータベースです。